

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年3月30日
【事業年度】	第57期（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）
【会社名】	株式会社ノーリツ
【英訳名】	NORITZ CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼代表執行役員 神崎 茂治
【本店の所在の場所】	神戸市中央区江戸町93番地
【電話番号】	(078)391-3361(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役兼常務執行役員 管理本部長 加部 利明
【最寄りの連絡場所】	神戸市中央区江戸町93番地
【電話番号】	(078)391-3361(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役兼常務執行役員 管理本部長 加部 利明
【縦覧に供する場所】	株式会社ノーリツ東京支店 (東京都新宿区西新宿2丁目6番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月
(1) 連結経営指標等					
売上高（百万円）	170,184	170,079	171,597	176,047	182,076
経常利益（百万円）	7,814	9,431	8,740	8,402	7,028
当期純利益（百万円）	3,312	3,161	4,950	4,273	2,996
純資産額（百万円）	81,282	83,387	85,779	89,089	92,236
総資産額（百万円）	154,542	154,612	148,772	151,533	155,151
1株当たり純資産額（円）	1,601.21	1,662.58	1,750.82	1,860.92	1,890.54
1株当たり当期純利益（円）	65.23	61.42	98.01	86.65	62.62
潜在株式調整後1株当たり当期純利益（円）	-	-	-	-	-
自己資本比率（％）	52.6	53.9	57.6	58.8	58.3
自己資本利益率（％）	4.14	3.84	5.85	4.89	3.34
株価収益率（倍）	16.30	24.39	16.32	22.52	34.09
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	6,610	10,261	5,055	8,080	8,696
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	2,632	37	16,268	9,695	6,516
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	382	2,340	3,644	3,560	1,139
現金及び現金同等物の期末残高（百万円）	27,954	35,872	21,075	15,887	17,323
従業員数 （外、平均臨時雇用者数） （名）	4,401 (802)	4,539 (983)	4,604 (957)	4,765 (976)	4,907 (1,099)
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高（百万円）	140,959	138,116	135,920	138,107	138,871
経常利益（百万円）	6,033	7,168	5,218	4,537	3,888
当期純利益（百万円）	2,681	2,402	3,263	2,188	2,039
資本金（百万円）	20,167	20,167	20,167	20,167	20,167
発行済株式総数（千株）	50,797	50,797	50,797	50,797	50,797
純資産額（百万円）	79,064	80,529	81,172	82,027	82,628
総資産額（百万円）	131,459	132,835	127,064	127,694	128,334

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月
1株当たり純資産額 (円)	1,557.52	1,605.71	1,656.88	1,713.43	1,726.90
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	15.00 (7.50)	17.00 (8.50)	28.00 (14.00)	28.00 (14.00)	28.00 (14.00)
1株当たり当期純利益 (円)	52.82	46.57	64.45	44.07	42.63
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	60.1	60.6	63.9	64.2	64.4
自己資本利益率(%)	3.43	3.01	4.04	2.68	2.48
株価収益率(倍)	20.12	32.17	24.83	44.27	50.08
配当性向(%)	28.40	35.69	43.45	63.54	65.68
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	2,446 (395)	2,292 (315)	2,267 (299)	2,293 (302)	2,304 (297)

注1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

注2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益について、潜在株式がないため記載しておりません。

注3. 従業員数は、就業人員数を記載しております。

注4. 第57期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2【沿革】

昭和26年3月	資本金530千円をもって能率風呂工業(株)を設立し、本店を神戸市生田区に開設(昭和55年12月住所表示変更により神戸市中央区になる)
昭和30年5月	東京出張所を東京都千代田区に開設(平成6年3月支社に昇格。昭和62年11月東京ショールームNOVANO開設、所在地は東京都新宿区)
昭和31年4月	技術研究所を神戸市須磨区に開設(昭和61年2月兵庫県明石市に新設)
昭和36年4月	子会社大成工業(株)(兵庫県明石市)を設立
昭和37年12月	明石工場を兵庫県明石市に新設
昭和43年3月	商号を(株)ノーリツに変更
昭和44年3月	福岡営業所を福岡市博多区に開設(昭和49年2月支店に昇格。平成元年10月福岡支店ビルを全面改築し、「NORITZビル福岡」と命名、同時にショールーム開設)
昭和44年4月	名古屋営業所を名古屋市昭和区に開設(昭和49年2月支店に昇格。所在地は名古屋市中区、平成3年11月ショールーム開設)
昭和44年6月	大阪営業所を大阪市北区に開設(平成6年3月支社に昇格。所在地は大阪市淀川区、平成2年7月ショールーム開設)
昭和50年2月	子会社信和工業(株)(兵庫県明石市)を設立
昭和51年1月	子会社阪神ノーリツ販売(株)(大阪市吹田市)を設立(平成2年10月商号をノーリツ住設(株)に変更)
昭和58年4月	アフターサービス体制強化のため、(株)近畿ノーリツサービスを大阪府吹田市に、(株)東京ノーリツサービスを東京都杉並区に設立(翌年4月に設立した(株)名古屋ノーリツサービスともども、平成元年6月(株)東京ノーリツサービスが吸収合併し、社名を(株)ノーリツサービス(現(株)エヌティーエス)に商号変更)
昭和59年8月	大阪証券取引所市場第2部に上場
昭和60年8月	東京証券取引所市場第2部に上場
昭和61年4月	設計施工専門会社として子会社(株)ノーリツエンジニアリング(現(株)エヌティーエス)を東京都港区に設立
昭和62年6月	大阪証券取引所並びに東京証券取引所市場第1部に指定替
昭和62年7月	基礎研究所を東京都八王子市に新設
平成元年5月	設計施工専門会社として子会社(株)近畿ノーリツエンジニアリング(現(株)エヌティーエス)を大阪市淀川区に設立
平成元年11月	総合研修センターを兵庫県明石市に新設(平成3年4月 東京研修センターを東京都大田区に設立、所在地は東京都八王子市)
平成2年2月	明石本社工場を兵庫県明石市に新設し、主力工場として生産開始
平成3年1月	関東産業(株)(群馬県前橋市)に出資し子会社化
平成5年10月	上海水仙能率有限公司を中国上海市に設立し、現地でのガス給湯器生産・販売に進出(平成12年8月商号を上海能率有限公司に変更、現子会社)
平成8年1月	子会社リッツ興産(株)を神戸市須磨区に設立、所在地は神戸市中央区(平成16年4月商号を(株)エスコアに変更)
平成9年3月	つくば工場を茨城県土浦市に新設し、システムバスの生産開始
平成9年3月	加古川事業所を兵庫県加古川市に新設
平成11年2月	子会社アンカーシステムズ(株)(兵庫県明石市)を設立
平成13年10月	(株)ハーマンとの業務提携により(株)ハーマンプロ、(株)多田スミス、周防金属工業(株)を子会社化し同時に(株)ハーマンに出資し関連会社化(平成15年4月追加出資し子会社化)
平成14年1月	子会社NORITZ AMERICA CORPORATION(米国カリフォルニア州レイク・フォレスト市)を設立
平成14年4月	(株)アールビー(茨城県土浦市)に出資し子会社化
平成14年7月	子会社(株)ノーリツキャピタル(神戸市中央区)を設立
平成14年10月	子会社(株)北野ノーリツ(長崎県長崎市)を設立
平成14年11月	子会社能率電子科技(香港)有限公司(中国・香港)を設立

平成15年1月	コンポーネント事業部のエレクトロニクス商品部を新設分割し、ノーリツエレクトロニクステクノロジー(株)(兵庫県明石市)を設立
平成15年3月	子会社(株)ライフテック(群馬県太田市)を設立
平成15年6月	子会社エヌアールケイ(株)(兵庫県加古川市)を設立
平成15年8月	子会社(株)ユービック(東京都中野区)を設立
平成16年5月	子会社能率香港集团有限公司(中国・香港)を設立
平成16年6月	子会社能率(上海)住宅設備有限公司(中国上海市)を設立
平成16年6月	子会社能率香港有限公司(中国・香港)を設立
平成17年10月	子会社能率(中国)投資有限公司(中国上海市)を設立
平成18年1月	子会社(株)エスコアハーツ(兵庫県明石市)を設立

3【事業の内容】

当社グループは、当社（株）ノーリツ）及び子会社34社を中心とする関係会社で構成されており、温水・空調関連機器、浴室・厨房関連機器の製造・販売事業及びこれに付帯する事業を行っており、各製品・部品は、当社及び国内外の関係会社によって製造されております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

温水・空調関連機器は、当社を中心に子会社ノーリツエレクトロニクステクノロジー(株)、大成工業(株)、信和工業(株)、周防金属工業(株)が主に部品類を製造し、当社が製造組立を行っており、また、相互に原材料及び製品の供給を行っております。

浴室・厨房関連機器は、当社を中心に子会社関東産業(株)が当社のシステムキッチン、洗面化粧台の製品製造を、子会社(株)ハーマンプロ、(株)多田スミスがハーマンブランドの厨房関連機器の製品・部品の製造を行っております。子会社(株)アールビー、エヌアールケイ(株)は当社のシステムバスの製品製造を行っており、主として当社がこの製品を販売しております。

これらの住宅設備機器の販売面は、主として当社の全国各地の支店営業所から代理店を通じて販売しております。

子会社(株)エスコアは、主として人材派遣サービス及び損保代理業を行っております。

子会社(株)ノーリツキャピタルは、主としてグループ会社キャッシュ・マネージメント・サービスを行っております。

子会社ノーリツ住設(株)、(株)ハーマン、(株)ユービック、(株)北野ノーリツ、(株)ライフテックは、当社及び(株)ハーマンプロの製品・商品を中心として販売を行っております。

子会社(株)エヌティーエスほか8社は、工事の請負、アフターサービス及び製品・商品・部品の販売を行っております。

子会社アンカーシステムズ(株)は、ソフトウェアの制作、開発並びに販売を行っております。

子会社上海能率有限公司は、中国で温水機器の製造販売を行っており、現地調達、現地生産、現地販売を主として行っております。

子会社能率電子科技（香港）有限公司は、製品・部品の現地生産、販売を行っております。

子会社能率香港有限公司は、香港で温水機器の販売を行っております。

子会社ノーリツ アメリカ コーポレーションは、アメリカで温水機器の販売を行っております。

子会社能率香港集团有限公司は、素材及び部品の調達、販売を主として行っております。

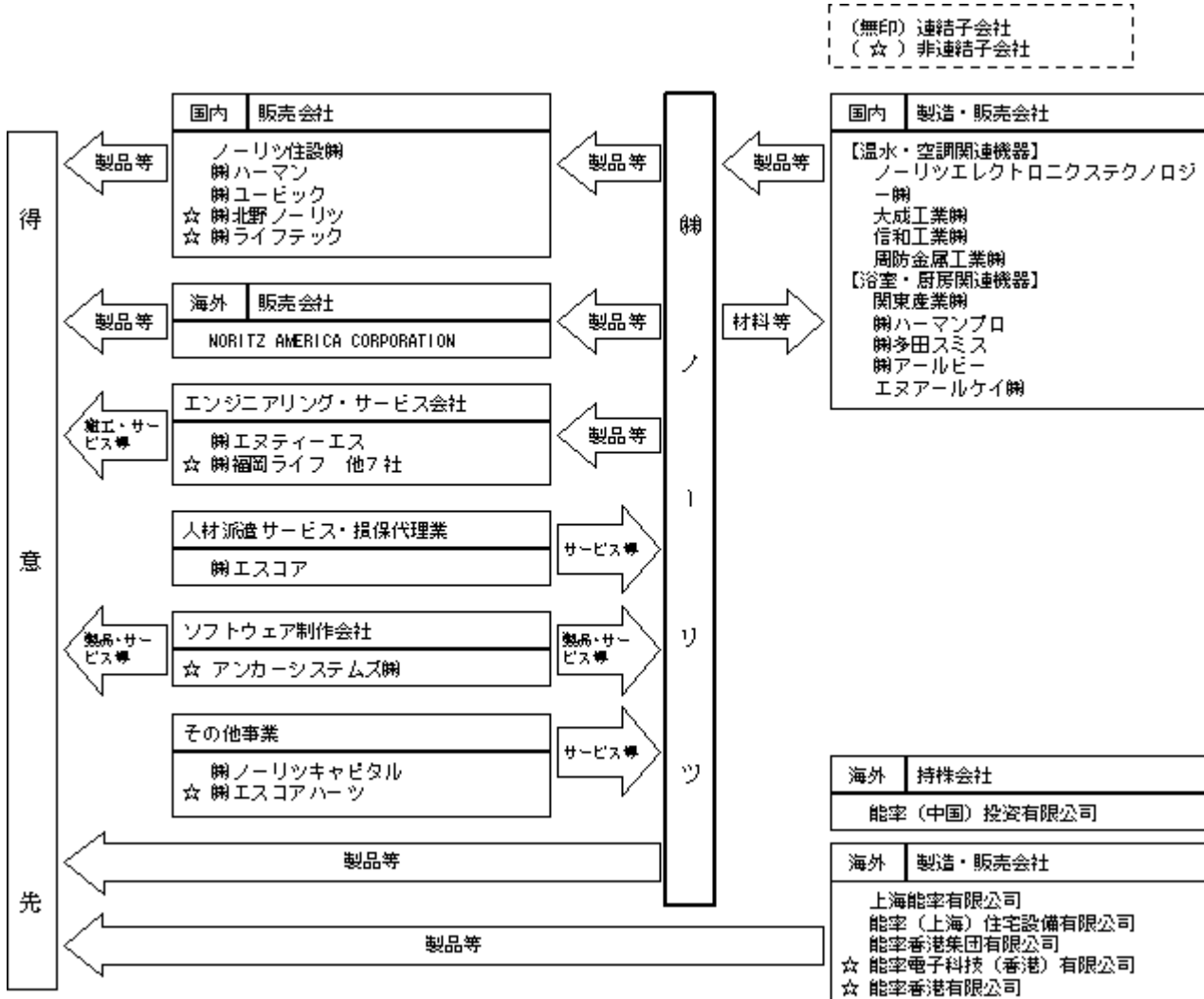
子会社能率（上海）住宅設備有限公司は、中国で温水機器の製造を行う会社であります。

子会社能率（中国）投資有限公司は、中国の生産会社2社の統括管理と温水機器の販売を行う会社であります。

子会社(株)エスコアハーツは、部品製造に関連する加工、工場敷地内の清掃業務を行っております。

[事業系統図]

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(内、間 接所有割合) (%)	関係内容
(連結子会社) (株)エヌティーエス	東京都杉並区	50	製・商品、部品の 販売、工事の請負 アフターサービス	100.0	工事の請負委託、アフ ターサービス委託 役員の兼任7名(うち 当社従業員5名)
ノーリツ住設(株)	大阪府吹田市	10	製・商品の販売、 工事の請負	100.0	住宅設備機器の販売 役員の兼任5名(うち 当社従業員3名)
大成工業(株) 注1	兵庫県明石市	95	温水・空調関連機 器部品の販売、温 水・空調関連機器 の製造委託	83.6	温水・空調関連機器部 品類の製造委託 役員の兼任4名(うち 当社従業員1名) 設備の賃貸 土地、建 物
信和工業(株)	兵庫県明石市	10	温水・空調関連機 器部品の販売、温 水・空調関連機器 の製造委託	88.7	温水・空調関連機器の 製品、部品類の製造委 託 役員の兼任4名(うち 当社従業員1名) 設備の賃貸 土地、建 物
関東産業(株)	群馬県前橋市	22	システムキッチン の製造販売	100.0	システムキッチンの製 品、部品類の製造委託 役員の兼任4名(うち 当社従業員2名)
(株)ハーンプロ	大阪市此花区	800	厨房関連機器の製 造販売	100.0	厨房関連機器の製品、 部品類の製造委託 役員の兼任6名(うち 当社従業員2名)
(株)多田スミス	兵庫県朝来市	100	厨房関連機器の製 造販売	100.0 (100.0)	厨房関連機器の製品、 部品類の製造委託 役員の兼任1名(うち 当社従業員1名)
周防金属工業(株)	愛知県大府市	50	温水・空調関連機 器部品の販売、温 水・空調関連機器 の製造販売	100.0 (100.0)	温水・空調関連機器の 製品、部品類の製造委 託 役員の兼任1名(うち 当社従業員1名)
(株)エスコア	神戸市中央区	20	人材派遣サービ ス、損保代理業	100.0	役員の兼任6名(うち 当社従業員3名)
(株)アールビー 注1	茨城県土浦市	88	システムバスの製 造販売	51.0	システムバスの製造委 託 役員の兼任4名(うち 当社従業員2名) 設備の賃貸 土地、建 物
上海能率有限公司	中華人民共和国 上海市	千US\$ 14,600	温水・空調関連機 器の製造販売	100.0	温水・空調関連機器製 品の製造委託 役員の兼任5名(うち 当社従業員3名) 資金の貸付522百万円

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所 有割合 (内、間接 所有割合) (%)	関係内容
(株)ノーリツキャピタル	神戸市中央区	30	経理事務の代 行、グループ間 C M Sの運営管 理	100.0	経理事務の代行 役員の兼任4名(う ち当社従業員1名) 資金の貸付4百万円
(株)ハーマン 注2	大阪市此花区	300	製・商品の販売	90.0	住宅設備機器の販売 役員の兼任7名(う ち当社従業員3名)
ノーリツエレクトロニクステ クノロジー(株) 注1	兵庫県明石市	400	電気機械器具部 品の製造販売	100.0	温水・空調関連機器 部品類の製造委託 役員の兼任7名(う ち当社従業員3名) 設備の賃貸 土地、 建物
エヌアールケイ(株)	兵庫県加古川 市	30	システムバスの 製造販売	60.0	システムバスの製造 委託 役員の兼務4名(う ち当社従業員3名)
(株)ユービック	東京都中野区	50	製・商品の販 売	100.0	住宅設備機器の販売 役員の兼務4名(う ち当社従業員3名)
能率(中国)投資有限公司 注1	中華人民共和 国 上海市	千US\$ 30,000	中国生産会社の 統括管理、温 水・空調関連機 器の販売	100.0	中国生産会社の統括 管理、温水・空調関 連機器の販売 役員の兼務7名(う ち当社従業員5名)
能率(上海)住宅設備有限公 司 注1	中華人民共和 国 上海市	千US\$ 22,000	温水・空調関連 機器の製造	100.0 (76.8)	温水・空調関連機器 製品の製造委託 役員の兼務7名(う ち当社従業員5名)
能率香港集团有限公司	中華人民共和 国 香港特別行政 区	千香港\$ 12,400	温水機器部品の 調達、販売	100.0	素材及び部品の調 達・販売 役員の兼務6名(う ち当社従業員5名)
NORITZ AMERICA CORPORATION	アメリカ合衆 国 カリフォルニ ア州	千US\$ 8,700	温水機器の販売	100.0	アメリカでの温水機 器の販売 役員の兼務3名(う ち当社従業員2名)

注1．特定子会社であります。

注2．売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	31,334百万円
	(2) 経常利益	625百万円
	(3) 当期純利益	342百万円
	(4) 純資産額	1,349百万円
	(5) 総資産額	10,692百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年12月31日現在

機器別の名称	従業員数(名)	
温水・空調関連機器	1,888	(564)
浴室・厨房関連機器	667	(134)
サービス事業	436	(181)
その他の事業	68	(7)
全社(共通)	1,848	(213)
合計	4,907	(1,099)

注1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

注2. 全社(共通)は、営業部門、管理部門等であります。

(2) 提出会社の状況

平成18年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,304 (297)	39.6	16.2	6,579,204

注1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

注2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社と労働組合の関係は、組合の結成以来円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

名称 ノーリツ労働組合
上部団体 加盟していません。
加入団体 全国ガス器機労働組合協議会
結成年月日 昭和48年11月5日
組合員数 1,931名(平成18年12月31日現在)

連結子会社は、4社が労働組合を結成しております。

なお、連結子会社とそれぞれの労働組合の関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善を背景に民間設備投資や個人消費が改善し、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

住宅設備業界におきましては、新設住宅着工戸数は前年比増加傾向にあり、需要全体では微増となりましたが、電化の伸長や価格競争の激化に加え素材価格の高騰が継続するなど厳しい状況が続きました。

このような状況のもと、当社グループは「創造2.1計画、第2次中期経営計画」2年目の年として、安全性、効率性を追求した新製品の開発、高付加価値商品拡販のための「既設販売ネットワーク」構築、また海外においては米国・中国における販売拠点網の整備、新規市場開拓など売上、利益の拡大に向けた諸施策を実施してまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は1,820億76百万円と前期比3.4%の増収となりました。一方利益面につきましては、銅を中心とする素材の高騰に対し、販売価格の是正を積極的に進め、また経費の削減にも努めましたが、営業利益は58億6百万円と前期比16.4%の減益、経常利益は70億28百万円と16.4%の減益となりました。当期純利益は浴室暖房乾燥機の自主点検費用を特別損失に計上しました結果、前期比29.9%の減益となる29億96百万円となりました。

主要事業別の業績は、次のとおりであります。

(温水・空調関連機器)

国内では高効率のガスふる給湯器「ユコアGTエコジョーズ」、ガス温水暖房付ふる給湯器「ユコアGTHエコジョーズ」が大幅に売上を伸ばし、コージェネ型給湯器「エコウィル」も好調を持続しております。また海外では米国のガス給湯器の販売が順調で売上拡大に寄与いたしました。一方で石油給湯機は電化の影響もあり、売上を減少させました。その結果、売上高は1,150億3百万円（前年同期比4.1%増）となりました。

(浴室・厨房関連機器)

これまで売上を伸ばしてきました普及タイプのシステムバス「JUBシリーズ」、洗面化粧台「シャンピーヌS」は減少しましたが、安全性を追求した全口センサー付ガスコンロ「セイフルシリーズ」、高機能のシステムキッチン「エスタジオ」が順調に販売台数を伸ばしました結果、売上高は453億44百万円（同1.7%増）となりました。

(サービス事業)

外注工事、修理サービス関係の売上高は170億5百万円（同0.8%増）となりました。売上増加の主な要因は、新規に連結に加えました能率香港集团有限公司の売上によるものであります。

(その他事業)

エレクトロニクス関連部品の販売が拡大し、売上高は47億22百万円（同16.4%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、173億23百万円と前連結会計年度末と比べ14億35百万円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は86億96百万円（前年同期比6億15百万円増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益60億22百万円、減価償却費52億28百万円、売上債権の減少額10億9百万円、たな卸資産の増加額12億13百万円、仕入債務の増加額28億23百万円及び退職給付引当金の減少額13億円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は65億16百万円（同31億78百万円減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出63億35百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は11億39百万円（同24億20百万円減）となりました。これは主に、配当金の支払による支出13億37百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの事業内容は、単一のセグメントによっているため、機器の品目別情報を記載しております。

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を機器別に示すと、次のとおりであります。

機器別の名称	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	前年同期比(%)
温水・空調関連機器(百万円)	93,363	6.1
浴室・厨房関連機器(百万円)	43,010	3.8
サービス事業(百万円)	4,847	22.2
その他事業(百万円)	4,789	18.3
合計	146,011	6.2

注1. 温水・空調関連機器には、海外事業の実績も含めております(以下の各表についても同様であります。)

注2. 「その他事業」は、コンポーネント事業及び新規事業であります(以下の各表についても同様であります。)

注3. 金額は、販売価格によっております。

注4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません(以下の各表についても同様であります。)

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績(製品仕入及び商品仕入)を機器別に示すと、次のとおりであります。

機器別の名称	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	前年同期比(%)
温水・空調関連機器(百万円)	16,633	4.5
浴室・厨房関連機器(百万円)	1,644	24.6
サービス事業(百万円)	8,682	4.0
その他事業(百万円)	48	5.0
合計	27,009	0.7

注1. 金額は、仕入価格によっております。

(3) 受注実績

見込生産体制をとっておりますので、受注生産は行っておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を機器別に示すと、次のとおりであります。

機器別の名称	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	前年同期比(%)
温水・空調関連機器(百万円)	115,003	4.1
浴室・厨房関連機器(百万円)	45,344	1.7
サービス事業(百万円)	17,005	0.8
その他事業(百万円)	4,722	16.4
合計	182,076	3.4

3【対処すべき課題】

当社グループでは、企業理念に基づき、経営ビジョンである「湯生活満足企業」を達成すべく、お湯の価値創造を行い、感動していただける製品とサービスにより、暖かく、やすらぎのある生活を提供し、顧客満足度の向上を図っていく企業グループを目指しております。

「創造21計画、第2次中期経営計画」の2年目の年である当連結会計年度では、特に事業構造の強化として、技術力強化による既存分野の拡大と新規事業の拡大を図る「ニューバリュー政策」、リフォーム向けの商品開発と販売ネットワークづくりによってリフォーム事業を拡大する「ハウレッシュ政策」、輸出及び海外での生産、販売を拡大する「グローバル政策」を事業構造強化の3大政策として展開してまいりました。さらに、顧客価値の向上と企業価値の向上に取り組んでまいります。

住宅関連業界におきましては、需要の減少が見込まれる中、引き続き電化の伸長と価格競争が継続するものと予想され、これまで以上に厳しい経営環境になるものと思われまます。

このような状況のもと、当社グループは顧客ニーズに合った新商品の市場投入、リフォーム需要開拓のための販売ネットワークの整備、海外における販売、サービス網の充実など売上拡大に向けた活動を積極的に展開してまいります。一方、収益体質強化に向け製造原価の低減、販売費及び一般管理費の削減に努めてまいる所存であります。

対処すべき課題の内容は、次のとおりであります。

お客様が安全に給湯機器をご利用頂く為の市場品質確保に努めます。

- ・市場における安全装置の無い機器の取替え促進
- ・長期使用機器をお使いのお客様への安全周知活動
- ・グループ外も含めた、施工・アフターサービス品質の向上

お客様の声を反映した付加価値の高い商品開発と販売に注力し、利益重視の経営をすすめます。

環境配慮商品を軸に温水分野、温水システム分野、システムバス分野、厨房分野の拡大を図ります。

海外事業の拡大へ向けて、特に中国における生産・販売の強化と現在建設中の上海新工場の2007年稼働およびアメリカでの営業展開の強化に努めます。

エネルギー競合や国際基準に適應できる技術開発、商品開発を行います。

原材料の価格上昇に対応できる企業体質の強化を図ります。

公正で透明性のある企業活動に徹するためにコンプライアンス経営を実践します。

買収防衛策について

基本方針の内容

当社は創業以来、神戸市に本社を置き、また昭和37年には隣接する明石市に工場を完成させ、両市を中心とし地域に密着した企業としてその恩恵を受けるとともに地域の発展に貢献してまいりました。この間、当社はグループとして米国・中国等の海外への進出も含め事業領域を広げつつ、事業規模も拡大してまいりましたが、当社グループが製造・販売する生活設備機器は、今やライフラインの一端を担い、国民の皆様の生活基盤として重要な役割を果たすまでになっており、当社グループの社会的使命は大きく、公共性が高いと自負しております。

今後とも、企業理念として掲げる「お湯と健康 愛とやすらぎ 豊かな暮らしをつくるノーリツ」を具現化すべく、広く国民の皆様の間に定着した「お湯を中心とした快適生活」を一層向上させ、それに必要な設備機器及びサービスをさらに改善・発展させるとともに安定的に供給できるよう、国際的な広がりを見せる環境問題にも積極的に取り組みつつ、企業グループとして健全かつ着実な発展を図っていく所存です。

これまで当社は企業価値を向上させるべく、さまざまな施策を実施してまいりましたが、平成17年度からは第2次中期経営計画の実行に取り組んでおります。同計画においては、事業構造強化の3大政策を定めて、これを推進することにより連結業績ベースで経常利益の増加、ROEの向上を目指し、その成果を当社株主の皆様積極的に還元してまいります。

さて、資本市場のグローバル化が進展する中、日本における企業買収も今後、ますます増加するものと思われまます。そのような中、他の製造業と同様、新たな基礎的技術を研究・開発し、これを商品化するまでには長年月を要する当社においては、中長期的なビジョンに基づいた経営が当社株主の皆様全体の利益、同時に当社商品・サービスの利用者である国民の皆様の利益にも繋がると考えております。

そこで、上述した事情を踏まえた上で、今後想定される「当社株式の大規模買付行為」についてその対応方針を策定することとし、大規模買付者に対してその目的や内容、買付対価の算定根拠等の十分な情報提供と十分な熟慮期間の確保を要請することにより、当社株主の皆様が適切な判断を行えるようにするための措置として平成18年3月に取締役会決議で「当社株式の大規模買付行為に関する対応方針」を導入いたしました。平成19年2月にこれを改定して、新たに「当社株式の大規模買付行為に関する対応方針（買収防衛策）」を取締役会決議で導入した後、同年3月開催の株主総会で決議されました。

当社は、大規模買付行為の是非は当社株主の皆様判断に従うという考え方を基本に、当社の企業理念に立脚した、開かれた経営を進めてまいります。以上のような取組みにより、当社は、今後もさらなる株主重視の経営を推

進し、企業価値の最大化を図ってまいります。

不適切な支配の防止のための取組み

当社取締役会は、あらゆる大規模買付行為に対して否定的な見解を有するものではありません。しかし、株式の大規模買付行為の中には、その目的等から見て企業価値及び株主共同の利益を明確に毀損するもの、大規模買付行為に応じることを株主の皆様には強要して不利益を与えるおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主に対し大規模買付行為の内容や大規模買付者についての十分な情報を提供せず、対象会社やその株主の買付条件等の検討や対象会社の取締役会の代替案の提案に要する十分な時間を提供しないもの等、必ずしも対象会社の企業価値、ひいては、株主共同の利益を確保し、向上させることにはならないと思われるものも存すると考えられます。そのような大規模買付行為に対しては、当社としてこのような事態が生ずることのないように、あらかじめ何らかの対抗措置を講ずる必要があると考えます。もっとも、そのような大規模買付行為以外の大規模買付行為については、それを受け入れるべきか否かの最終的な判断は、当社取締役会ではなく当社株主の皆様にご委ねられるべきものと考えております。

このように、最終的な判断が当社株主の皆様にご委ねられるべき場合において、大規模買付行為に対して当社株主の皆様が適切な判断を行うためには、当社株主の皆様にご十分な情報提供がなされ、かつ十分な熟慮期間が与えられる必要があります。このような観点から、本対応方針は、大規模買付者に対して、以下に述べるような情報提供を行った上で、当社株主の皆様のための熟慮期間が経過するまでは大規模買付行為を開始しないよう求めることを基本としております。

なお、当社株主の皆様がこのような判断を行うための十分な情報提供という観点から、大規模買付者自身の提供する情報に加え、それに対する当社取締役会の評価・検討に基づく意見や、場合によっては当社取締役会による新たな提案も、当社株主の皆様にとっては重要な判断材料になると考えます。これは、当社グループ事業の沿革及び現状を鑑みれば、大規模買付者のみならず当社取締役会からも適切な情報提供がなされることが、当社株主の皆様が、当社の当面の事業運営ひいては長期的視点に立った経営に有形無形の影響を与え得る大規模買付行為の買付対価をはじめとした諸条件の妥当性等を判断する上で役立つものと考えられるからです。

このような観点から、当社取締役会としては、当社株主の皆様がより適切な判断を下せるよう、大規模買付者に対して大規模買付行為に関する情報提供を求め、かかる情報提供がなされた後、当社取締役会においてこれを評価・検討し、当社取締役会としての意見を取りまとめ一般に公開します。そして、当社取締役会が必要と判断した場合は、大規模買付者との交渉、当社株主の皆様への代替案の提示を行うこととします。

当社取締役会は、上記の基本的な考え方に立ち、大規模買付行為が、これを具体化した一定の合理的なルールに従って進められることが当社及び当社株主共同の利益に合致すると考え、当社株式の大規模買付行為に関するルール(以下、「大規模買付ルール」といいます。)を設定し、大規模買付者に対して大規模買付ルールの遵守を求めます。そして、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しない場合には、当社取締役会は、当該違反のみをもって、一定の対抗措置を講じることができるものとしたします。上記の基本的な考え方に照らし、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しないこと自体が、当社株主の皆様が適切な判断をするために必要な情報と時間の確保に対する脅威であり、当社株主共同の利益を損なうものと考えられるからです。

もっとも、大規模買付ルールが遵守されている場合であっても、当該大規模買付行為が当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上に反すると認められる場合には、当社取締役会は、適切と判断する時点において、当社株主の皆様のご利益を守るために相当と認められる対抗措置を講じることがあります。

なお、対抗措置を発動する手続きを開始した後に対抗措置を発動することが相当でないと考えられる状況に至ったときは、当社取締役会は、対抗措置を廃止することがあります。この場合、対抗措置が発動されることを前提として当社株式の売買を行った投資家の皆様は、株価の変動により相応の損害を被る可能性があります。

また、当該ルールを予め設定し透明性を図ることは、当該ルールを設定していない場合に比して、大規模買付者の予見可能性を確保し、当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上に適うような大規模買付行為に対してまで萎縮的効果を及ぼし、これを制限してしまう事態を未然に防止できることにもなると考えております。

本対応方針の有効期間は、平成22年に開催される当社定時株主総会后、最初に開催される取締役会の終了時点までとします。但し、かかる有効期間の満了前であっても、当社の株主総会において本対応方針を廃止する旨の議案が承認された場合、又は 当社の取締役会において本対応方針を廃止する旨の決議がなされた場合、本対応方針はその時点で廃止されるものとします。従って、本対応方針は、当社株主の皆様のご意向に従って随時これを廃止させることが可能です。

また、当社取締役の任期は1年とされているところ、本対応方針については、本年以降、当社定時株主総会の終結後最初に開催される当社取締役会において、その継続、廃止又は変更の是非につき検討・討議を行います。

なお、当社は企業価値及び株主共同の利益の確保・向上の観点から、必要に応じて本対応方針を見直し、又は変更する場合があります。

本対応方針の廃止、変更等が決議された場合には、当社は、当社取締役会又は特別委員会が適切と認める事項に

ついて、適用ある法令等及び証券取引所規則に従って、速やかに当社株主の皆様に対して開示いたします。

不適切な支配の防止のための取組みについての取締役会の判断

本対応方針は、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に公表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則（1．企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、2．事前開示・株主意思の原則、3．必要性・相当性確保の原則）を以下のとおり充足しており、当社取締役会は本対応方針が高度な合理性を有していると判断しております。

ア) 当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上の目的をもって導入されていること

本対応方針は、大規模買付行為が行われた際に、当該大規模買付行為に応じるべきか否かを株主の皆様が判断するために必要な情報や時間、あるいは当社取締役会による代替案の提示を受ける機会を確保すること等を可能にするものであり、当社企業価値及び株主共同の利益の確保・向上の目的をもって導入されるものです。

イ) 株主の合理的意思に依拠したものであること

当社は、平成19年3月29日開催の当社定時株主総会において、本対応方針を議案としてお諮りして株主の皆様意思を確認させていただいております。

また、株主意思の確認手続きを実施する場合には、対抗措置の発動に対する当社株主の皆様のご直接の意思に依拠することになります。

ウ) 独立性の高い社外者の判断の重視

当社は、本対応方針の運用に関し、対抗措置発動等の運用に際して、当社取締役会の恣意的判断を排除し、株主の皆様のために実質的な判断を客観的に行う諮問機関として、特別委員会を設置しております。

また、特別委員会の委員は3名以上5名以内とし、公正で中立的な判断を可能とするため、当社の業務執行を行う経営陣から独立し、当社及び当社の経営陣との間に特別の利害関係を有していない社外の弁護士、公認会計士、税理士及び学識経験者等、並びに社外の経営者の中から当社取締役会が選任しております。

エ) 合理的な客観的発動要件の設定

本対応方針は、予め定められた合理的かつ詳細な客観的発動要件が充足されなければ発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しているものといえます。

オ) 取締役の恣意的判断防止のための措置

本対応方針は、判断の公正さを担保された特別委員会の勧告に従うように設定されており、また、当該勧告に従わない場合には、株主意思の確認手続きによって対抗措置の発動に対して株主の皆様のご意思を直接反映することにより、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しているものといえます。

カ) デッドハンド型やスローハンド型買収防衛策ではないこと

本対応方針は、当社の株主総会又は株主総会で選任された取締役で構成される取締役会によりいつでも廃止することができるものとされており、いわゆるデッドハンド型買収防衛策(取締役会の構成員の過半数を交替させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策)ではありません。

また、当社は取締役の任期を1年としているため、本対応方針はスローハンド型買収防衛策(取締役会の構成員の交替を一度に行うことができないため、その発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策)でもありません。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済情勢

当社グループは、売上高の大部分が国内向けとなっており、国内市場の景気後退及びそれに伴う需要等の縮小は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 市場競争状況

住宅設備機器業界における競争は大変厳しいものとなっております。また、電化の伸長も見込まれるなどエネルギー競争によるガス、石油温水機器の需要変化等で当社グループは競争の激化に直面しております。このような状況の下、当社グループは市場競争力のある高付加価値商品の開発に努めておりますが、今後、競合会社間で価格競争が一段と激化し、販売価格がさらに下落した場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 原材料の価格変動

当社グループは商品市況変動等が業績及び財務状況に及ぼす影響を軽減するため、コスト削減及びより高付加価値商品への転換等により対処を図っておりますが、原材料の高騰等が当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 製品安全

当社グループは、日本国内及び事業展開する各国において認められている品質管理基準に従って、製品を製造しております。しかし、平成18年に起こった給湯器のCO中毒事故では、従来の製造物責任のみでなく、施工、アフターサービスも含めた、製品安全がメーカーに求められる状況となっております。

製品、施工、アフターサービスにおいて、将来にわたり重大な事故がなく、リコール等に伴う費用が発生しないという保証はありません。また製造物責任による損害賠償請求においても保険に加入しておりますが、最終的に負担する費用を全て賄える保証はありません。

製品、施工、サービスにかかわる重大な事故が発生した場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 海外市場への事業進出

当社グループは、中国・香港・北米にもグループ会社を設立しており、またヨーロッパ、オセアニアに当社の支店・事務所を設置しておりますが、これらの海外市場においては、予期しえない法律、規則、租税制度の不利益な変更、政治的または経済的なリスクの発生、テロ・戦争などによる社会的混乱のリスクなどがあり、これらの事象が発生した場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 自然災害等の発生

大規模な台風、地震等の自然災害あるいは火災などの事故によって、当社グループの製造拠点等の設備が壊滅的な被害を被った場合、操業に支障が生じ、業績に悪影響を与える可能性があります。また、製造拠点等の修復または代替のために巨額の費用を要することになる可能性があります。

(7) 固定資産の減損会計

当社グループでは固定資産の減損会計を前連結会計年度より適用いたしました。今後の地価の動向及び対象となる固定資産の収益状況によっては、減損損失を計上することも予測され、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 個人情報の漏洩

当社グループは、個人情報の収集・取り扱い・管理・開示・訂正・利用停止などの方法についてプライバシーポリシーを定めるとともに、社内規程の整備、個人情報の取り扱いを記した冊子の配布・教育などを実施し、個人情報の適正な管理に努めております。しかしながら、当社グループの保有する個人情報が、当社グループ関係者などの故意または過失により外部に流出したり、第三者に不正に取得された場合には、当社グループのブランドイメージの低下により、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、お客様に当社製品を安心して使っていただくために、各分野にわたって研究開発に取り組み、最先端技術を駆使しながら熱源機器の多機能化、大能力化、対環境性能の向上等の更なる改善を推進し、先端技術分野で今後の事業の中心となる製品の研究開発を進めております。

現在の研究開発は、当社商品事業本部の各開発設計室において、温水・空調関連機器、浴室・厨房関連機器を中心に推進されております。

当連結会計年度における研究開発費の総額は5,841百万円であり、各機器別の研究の目的、主要課題、研究成果は次のとおりであります。

（温水・空調関連機器）

温水暖房市場の急成長、環境問題への関心の高まり、そして国のエネルギー政策を背景に、温水機器は石油給湯機の高効率化に注力してまいりました。

排熱を再利用する二次熱交換器を搭載し、熱効率95%を達成したガスふる給湯器、「ユコアGT ecoジョーズ」に引き続き、業界初の高効率直圧式石油給湯機「エコフィール」を開発いたしました。これは従来品に比べCO₂排出量を14%削減することができ、また、家庭の灯油使用料金を節約することができます。

またノーリツでは「電気電子機器の特定の化学物質の含有表示方法」（JIS C0950:通称J-Moss及びRoHS指令）で定める特定化学物質（鉛、カドミウム、水銀、六価クロム、ポリ臭化ビフェニル類（PBB）、ポリ臭化ビフェニエーテル類（PBDE）の6物質）の含有率を、各々で定める基準濃度以下にすると共に、ノーリツ独自の11種類（ビストリブチルスズオキシド（TBT0）、トリブチルスズ・トリフェニルスズ類、短鎖型塩化パラフィン、ポリ塩化ビフェニル類（PCB）、ポリ塩化ナフタレン、アスベスト、アゾ化合物、オゾン層破壊物質、放射性物質、クロルピリホス、ホルムアルデヒド）を加えた全17物質を全廃（基準濃度以下にする）しています。ノーリツでは「GP対応商品」（グリーンプロダクツ対応商品）と呼んでいますが「エコフィール」はこのGP対応商品です。

浴室暖房換気乾燥機では、ミスト浴を可能にした「ドライホットミスト」のコンパクトタイプを追加し、近年増加してきたドーム型天井を採用したシステムバスにも対応できるようにしました。

（浴室・厨房関連機器）

好評のガスビルトインコンロは、すべてのバーナーに高感度あげルックセンサーを搭載し、万一の場合の火災要因となる消し忘れやうっかりのミスに対応した「セーフシリーズ」をハーマンプロが業界に先駆けて開発し、発売しました。鍋の有り無しをセンサーが検知し、バーナーの上に鍋を置いていないときは点火せず、鍋を離すと自動的に消火する「鍋無し検知機能」など従来からの機能がすべてのバーナーに搭載され、今まで以上に安全性を高めました。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループに関する財政状態及び経営成績の分析は以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たり、経営者は見積りが必要な事項につきましては、過去の実績や現状等を考慮して合理的な基準に基づき、会計上の見積りを行っております。但し、将来に関する事項には不確実性があるため、実際の結果は、これらの見積りと異なる可能性があります。

(2) 経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、主力事業であります温水・空調関連機器の売上が堅調に推移いたしました結果、売上高は1,820億76百万円（前期比3.4%増）となりました。

利益面におきましては、銅を中心とする素材の高騰に対し、販売価格の是正を積極的に進め、また経費の削減にも努めましたが、営業利益は58億6百万円と前期比16.4%の減益、経常利益は70億28百万円と16.4%の減益となりました。当期純利益は浴室暖房乾燥機の自主点検費用を特別損失に計上しました結果、前期比29.9%の減益となる29億96百万円となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、第2 [事業の状況] 4 [事業等のリスク]に記載しておりますので、ご参照ください。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、「お湯と健康、愛とやすらぎ、豊かな暮らしをつくるノーリツ」を企業理念として掲げ、特に顧客視点での経営、顧客視点での製品・サービスの提供、品質の向上に不断の努力を続けます。また、その原点である「お湯」を基軸に事業領域を広げ、顧客、株主、社員、社会に対する価値を創造、発展させ、その結果として企業価値を高めることによって、より豊かな社会の実現に貢献してまいります。

当社グループの基幹市場である住宅関連業界におきましては、需要の減少が見込まれる中、引き続き電化の伸長と価格競争が継続するものと予想され、これまで以上に厳しい経営環境になるものと思われまます。

このような状況のもと、当社グループ「創造21計画、第2次中期経営計画」の仕上げの年として、これまで進めてまいりました新規需要開発、リフォーム事業、グローバル事業への取り組みをさらに深化させ、長期的・持続的成長への基盤確立を図ります。また、製品安全について社会とお客様の信頼を確保するため、安全機器への取替え促進、お客様への安全周知徹底活動など業界の先頭に立って取り組んでまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

A. キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ14億35百万円増加し、173億23百万円となりました。これは、営業活動によるキャッシュ・フローの収入が、投資活動及び財務活動によるキャッシュ・フローの支出を上回ったことによるものであります。

なお、詳細につきましては、第2 [事業の状況] 1 [業績等の概要] (2) キャッシュ・フローの状況に記載しておりますので、ご参照ください。

B. 財政状態

当連結会計年度末の総資産残高は、1,551億51百万円（前連結会計年度末比36億17百万円増）となりました。ノーリツアメリカコーポレーションを連結の範囲に加えたこと等によるたな卸資産の増加等により、流動資産は898億64百万円（同28億円増）となりました。一方、固定資産は、退職給付引当金の減少に基づく税効果解消により繰延税金資産が減少しましたが、前連結会計年度より新規連結いたしました、能率（上海）住宅設備有限公司の工場建設に伴う建設仮勘定が増加したことなどから、652億86百万円（同8億16百万円増）となっております。

負債残高は、629億14百万円（同22億25百万円増）となりました。流動負債は、支払手形及び買掛金が増加したこと等により、504億57百万円（同43億22百万円増）となりました。固定負債は、退職給付引当金が減少したこと等により、124億56百万円（同20億96百万円減）となりました。

少数株主持分を含めた純資産は、922億36百万円（同13億91百万円増）となりました。純資産の増加は、控除項目である自己株式が増加したものの、利益剰余金が増加したことが主な要因であります。

この結果、連結ベースの自己資本比率は58.3%となり、前連結会計年度末に比べ0.5ポイント低下し、1株当たり純資産は1,860.92円から1,890.54円に増加いたしました。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは、今後のさらなる飛躍を実現するため、前連結会計年度よりスタートさせました「創造21計画、第2次中期経営計画」2年目の年として、技術力強化による既存分野の拡大と新規事業の拡大を図る「ニューバリュー政策」、リフォーム向けの商品開発と販売ネットワークづくりによってリフォーム事業を拡大する「ハウレッシュ政策」、輸出及び海外での生産、販売を拡大する「グローバル政策」の3大政策について引き続き具体的展開を進めてまいりました。

当社グループは、これらの事業活動を通じて、事業構造の一層の強化とグループ経営の質的向上を図り、業績の伸長と企業理念の実現に邁進してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループにおける当連結会計年度の設備投資額は63億35百万円となり、その主な内訳は、次のとおりであります。

新製品金型投資として16億66百万円、生産設備ならびに基本設備の整備、更新のための投資として25億60百万円、ショールームの改装、商品入替のための投資1億42百万円等を行っております。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成18年12月31日現在

事業所名 (所在地)	主たる業務の内容	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (名)
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
明石本社工場 (兵庫県明石市)	温水機器の製造	温水機器 生産設備	2,615	997	4,761 (109,225)	1,324	9,697	468 (46)
明石工場 (兵庫県明石市)	温水機器の製造	温水機器 生産設備	1,046	81	144 (22,720)	759	2,030	156 (16)
土山工場 (兵庫県加古郡稲美町)	温水機器の製造	温水機器 生産設備	219	62	245 (7,674)	12	538	55 (16)
加古川事業所 (兵庫県加古川市)	浴室機器の製造・ 物流	浴室機器 生産設備 物流倉庫	791	23	134 (46,432)	10	958	29 (1)
前橋事業所 (群馬県前橋市)	厨房機器の製造	厨房機器 生産設備	-	65	- (-)	56	121	- (-)
つくば工場 (茨城県土浦市)	浴室機器の製造	浴室機器 生産設備	769	136	1,518 (33,000)	289	2,712	68 (-)
本社開発センター (兵庫県明石市)	研究開発	研究開発設備	687	22	17 (9,929)	140	866	191 (1)
八王子開発センター (東京都八王子市)	研究開発 燃焼基礎	研究開発設備	486	-	743 (3,745)	15	1,244	7 (1)
本社 (神戸市中央区)(注2)	全社統括業務	統括業務設備	49	-	- (-)	68	117	130 (40)
東京支社他 国内販売事業所(注2)	販売・物流	販売・物流設備	900	20	485 (10,130)	650	2,055	1,123 (174)

(2) 国内子会社

平成18年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	主たる業務の 内容	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (名)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
大成工業(株)	本社・工場 (兵庫県明石 市)	温水機器の製 造	温水機器 生産設備	326	885	409 (10,819)	28	1,650	237 (26)
信和工業(株)	本社・工場 (兵庫県明石 市)	温水機器の製 造	温水機器 生産設備	15	250	- (-)	40	305	122 (23)
関東産業(株)	本社・工場 (群馬県前橋 市)	厨房機器の製 造	厨房機器 生産設備	271	57	405 (17,826)	1	735	111 (51)
(株)ハーマンプロ	本社・工場 (大阪市此花 区)	温水・厨房機 器の製造	温水・厨房機 器 生産設備	95	456	- (-)	1,093	1,646	451 (17)
(株)アールビー	本社・工場 (茨城県土浦 市)	温水・浴室機 器の製造	温水・浴室機 器 生産設備	182	149	45 (21,450)	38	415	148 (20)
ノーリツエレクトロニクステクノロジー(株)	本社・工場 (兵庫県明石 市)	電気機械器具 部品の製造	電気機械器具 部品 生産設備	24	243	- (-)	219	487	195 (54)
(株)多田スミス	本社・工場 (兵庫県朝来 市)	厨房機器の製 造	厨房機器 生産設備	161	378	168 (32,460)	64	773	132 (98)
周防金属工業(株)	本社・工場 (愛知県大府 市)	温水機器の製 造	温水機器 生産設備	40	59	37 (1,625)	8	145	27 (10)

(3) 在外子会社

平成18年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	主たる業務の 内容	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (名)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
上海能率有限公 司	本社・工場 (中国上海 市)	温水機器の製 造販売	温水機器 生産設備	370	302	- (-)	57	730	315 (308)

注1．帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であり、建設仮勘定は含めておりません。

注2．本社及び国内販売事業所の一部については建物を賃借しており、年間賃料の合計額は2,904百万円であります。

注3．従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。

注4．上記の他、リース契約による主な設備は次のとおりであります。

会社名	事業所名	主たる業務の内容	設備の内容	年間リース料(百万円)
当社	本社他	全社統括業務	端末機(リース)	108

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、需要予測、販売動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たってはグループ経営会議において当社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	主たる業務 の内容	設備の内容	投資予定金額		資金調達方 法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社各工場	兵庫県明石 市他	温水機器の 製造	金型	2,300	23	自己資金	平成18.9	平成19.12	注1
当社各工場	兵庫県明石 市他	温水機器の 製造	新製品部品等 の内製化	400	18	自己資金	平成18.4	平成19.12	注1
当社各販売事 業所	兵庫県神戸 市他	販売業務	ショールーム の商品入替、 改修	700	-	自己資金	平成19.1	平成19.12	注1
当社各工場	兵庫県明石 市他	温水機器の 製造	製造ライン改 造及び環境改 善	1,500	91	自己資金	平成17.1	平成19.12	注1
能率(上海) 住宅設備有限 公司	中華人民共 和国上海市	温水機器の 製造	新工場	3,686	1,948	自己資金	平成17.9	平成19.6	注2

注1．主として、原価低減及び品質向上を図るものであり、生産能力の増加は殆どありません。

注2．新工場であります。ガス給湯器等の生産能力は、既存の上海能率有限公司の工場と合わせて平成22年には、年産約120万台を見込んでおります。

注3．上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

特記事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	156,369,000
計	156,369,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成18年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年3月30日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	50,797,651	50,797,651	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	50,797,651	50,797,651	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成13年1月1日 ~ 平成13年12月31日 注1	1,520	50,797	-	20,167	-	22,956

注1 . 自己株式の利益による消却

(5) 【所有者別状況】

平成18年12月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数 100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	52	28	217	84	2	3,461	3,844	-
所有株式数（単元）	-	129,497	6,024	78,940	154,723	13	137,913	507,110	86,651
所有株式数の割合（%）	-	25.53	1.19	15.57	30.51	0.00	27.20	100.00	-

注1．自己株式2,949,942株は、「個人その他」に29,499単元及び「単元未満株式の状況」に42株を含めて記載しております。

注2．証券保管振替機構名義の株式が、「その他の法人」に2単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成18年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
スティー爾 パートナズ ジャパン ストラテジック ファンド オフ ショア, エル・ピー（常任代理人 メリルリンチ日本証券株）	P.O.BOX 30362SMB, 3rd FLOOR, HARBOUR CENTRE, NORTH CHURCH STREET, GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN, CAYMAN ISLANDS, B.W.I（東京都中央区日本橋1丁目4番1号日本橋一丁目ビルディング）	7,353	14.47
第一生命保険相互会社	東京都中央区晴海1丁目8番12号	2,967	5.84
(株)ノーリツ	神戸市中央区江戸町93番地	2,949	5.80
(株)三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	2,188	4.30
バンクオブニューヨークジェシーエムクライアントアカウンツイーアイエスジー（常任代理人 (株)三菱東京UFJ銀行）	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UNITED KINGDOM（東京都千代田区丸の内2丁目7番1号カストディ業務部）	1,525	3.00
ノーリツ取引先持株会	神戸市中央区江戸町93番地	1,389	2.73
太田 敏郎	神戸市東灘区	1,350	2.65
ノーリツ従業員持株会	神戸市中央区江戸町93番地	1,215	2.39
(株)群馬銀行	群馬県前橋市元総社町194	1,087	2.13
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)（信託口）	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,056	2.07
合計	-	23,082	45.44

注1．日本トラスティ・サービス信託銀行(株)の所有株式数は、信託業務に係るものであります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,949,900	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 47,761,100	477,611	同上
単元未満株式	普通株式 86,651	-	同上
発行済株式総数	50,797,651	-	-
総株主の議決権	-	477,611	-

注1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。

【自己株式等】

平成18年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)ノーリツ	神戸市中央区江戸町93番地	2,949,900	-	2,949,900	5.80
計	-	2,949,900	-	2,949,900	5.80

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
株主総会(平成-年-月-日)での決議状況 (取得期間 平成-年-月-日~平成-年-月-日)	-	-
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	5,410	11,339,577
残存授権株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	734	1,663,955
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

注1. 当期間における取得自己株式には、平成19年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	2,949,942	-	2,950,676	-

注1. 有価証券報告書提出日現在の保有株式数には、平成19年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主への利益還元につきまして配当性向35%を目標として連結業績も勘案した上で配当を決定し実施してまいります。また、配当に加えて自己株式取得も機動的に組み合わせて行うことにより実質的な株主還元の一層の強化を図っていきたいと考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当につきましては、株主への利益還元を図る観点から、1株当たり28円の配当（うち中間配当14円）を実施させていただきます。

内部留保金につきましては、企業価値の増加を図るために、将来の成長に不可欠な研究開発や成長分野への戦略的な投資を中心に効率的に活用し、株主各位のご期待に沿うように取り組んでまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成18年3月30日 定時株主総会決議	669	14
平成18年8月21日 取締役会決議	669	14

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月
最高(円)	1,200	1,622	1,890	2,075	2,330
最低(円)	785	1,028	1,414	1,591	1,833

注1. 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	2,100	2,165	2,160	2,075	2,035	2,195
最低(円)	1,861	1,942	1,950	1,930	1,833	1,972

注1. 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名及び職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役会長	竹下 克彦	昭和18年1月10日生	昭和42年3月 当社入社 昭和60年3月 当社技術研究所副所長 昭和60年3月 当社取締役就任 平成7年1月 当社常務取締役就任 平成9年1月 当社専務取締役営業本部長就任 平成11年1月 当社代表取締役社長就任 平成16年7月 当社代表取締役会長就任(現)	平成19年3月の定時株主総会終結の時から1年以内に終了する最終の事業年度に関する定時株主総会の終結の時まで	53
代表取締役社長兼 代表執行役員	神崎 茂治	昭和21年7月21日生	昭和44年4月 当社入社 昭和63年3月 当社営業本部営業企画室長 平成元年3月 当社取締役就任 平成9年1月 当社常務取締役東京支社長就任 平成11年1月 当社専務取締役営業本部長就任 平成16年7月 当社代表取締役社長就任 平成18年3月 当社代表取締役社長代表執行役員就任 平成19年3月 当社代表取締役社長兼代表執行役員就任(現)	平成19年3月の定時株主総会終結の時から1年以内に終了する最終の事業年度に関する定時株主総会の終結の時まで	23
取締役兼副社長執行役員 国際事業本部長	熊澤 英和	昭和22年10月28日生	昭和49年1月 当社入社 平成5年1月 当社大阪支店長 平成5年3月 当社取締役就任 平成9年1月 当社常務取締役大阪支社長就任 平成14年1月 当社専務取締役温水・空調商品事業部長就任 平成14年10月 上海能率有限公司董事長就任(現) 平成16年6月 能率香港集团有限公司董事長就任(現) 平成16年6月 能率(上海)住宅設備有限公司董事長就任(現) 平成16年7月 当社取締役副社長国際事業本部長就任 平成17年1月 NORTIZ AMERICA CORPORATION CEO兼チェアマン就任(現) 平成17年10月 能率(中国)投資有限公司董事長就任(現) 平成18年3月 当社取締役副社長執行役員国際事業本部長就任 平成19年3月 当社取締役兼副社長執行役員国際事業本部長就任(現)	平成19年3月の定時株主総会終結の時から1年以内に終了する最終の事業年度に関する定時株主総会の終結の時まで	18
取締役兼専務執行役員 品質保証推進本部長	中山 豊	昭和21年9月15日生	昭和44年4月 当社入社 昭和63年3月 当社開発部長 平成元年3月 当社取締役就任 平成9年1月 当社常務取締役人事・総務部長就任 平成16年7月 当社専務取締役商品事業本部長就任 平成18年3月 当社専務取締役執行役員商品事業本部長就任 平成18年9月 当社専務取締役執行役員品質保証推進本部長就任 平成19年3月 当社取締役兼専務執行役員品質保証推進本部長就任(現)	平成19年3月の定時株主総会終結の時から1年以内に終了する最終の事業年度に関する定時株主総会の終結の時まで	13

役名及び職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役兼常務執行役員 管理本部長 ライフプランサポート室 管掌	加部 利明	昭和22年1月17日生	昭和45年4月 ㈱神戸銀行(現㈱三井住友銀行)入行 平成6年6月 同行丸の内南支店長 平成9年6月 同行国際企画部長 平成12年3月 当社監査役就任 平成13年3月 当社取締役経理部長就任 平成15年1月 当社常務取締役財務本部長就任 平成16年7月 当社常務取締役管理本部長就任 平成18年3月 当社常務取締役執行役員管理本部長就任 平成19年2月 ㈱ノーリツキャピタル代表取締役社長就任(現) 平成19年3月 当社取締役兼常務執行役員管理本部長就任(現)	平成19年3月の定時株主総会終結の時から1年以内に終了する最終の事業年度に関する定時株主総会の終結の時まで	3
取締役兼常務執行役員 営業本部長 物流システム部管掌	國井 総一郎	昭和28年7月31日生	昭和51年4月 当社入社 平成11年1月 当社温水・空調商品事業部資材購買室長 平成15年3月 当社取締役就任 平成16年7月 当社常務取締役営業本部長就任 平成18年3月 当社常務取締役執行役員営業本部長就任 平成19年3月 当社取締役兼常務執行役員営業本部長就任(現)	平成19年3月の定時株主総会終結の時から1年以内に終了する最終の事業年度に関する定時株主総会の終結の時まで	5
取締役兼常務執行役員 厨房機器事業推進部長	西端 雄二	昭和24年9月24日生	昭和48年4月 当社入社 平成8年1月 当社ガス温水機器事業部企画室長 平成9年3月 当社取締役キッチンライフ事業部長就任 平成13年9月 ㈱ハーマンプロ代表取締役社長就任(現) 平成16年7月 当社常務取締役就任 平成18年3月 当社常務取締役執行役員厨房機器事業推進部長就任 平成19年3月 当社取締役兼常務執行役員厨房機器事業推進部長就任(現)	平成19年3月の定時株主総会終結の時から1年以内に終了する最終の事業年度に関する定時株主総会の終結の時まで	5
取締役兼常務執行役員 商品事業本部長	大滝 俊之	昭和29年1月19日生	昭和54年4月 当社入社 平成15年1月 ノーリツエレクトロニクステクノロジー㈱代表取締役社長就任 平成15年3月 当社取締役就任 平成16年7月 能率電子科技(香港)有限公司董事長就任(現) 平成18年3月 当社取締役退任 当社執行役員就任 平成18年9月 当社常務執行役員商品事業本部長就任 平成19年3月 当社取締役兼常務執行役員商品事業本部長就任(現)	平成19年3月の定時株主総会終結の時から1年以内に終了する最終の事業年度に関する定時株主総会の終結の時まで	2

役名及び職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)	徳本 賢治	昭和21年 8月20日生	昭和44年 4月 当社入社 平成16年 1月 当社コーポレートサービス 本部長付 平成16年 3月 当社監査役就任(現)	平成16年 3月の定 時株主総会終結の 時から 4年以内に 終了する最終の事 業年度に関する定 時株主総会の終結 の時まで	14
監査役 (常勤)	金田 友三郎	昭和27年 1月 2日生	昭和49年 4月 (株)太陽神戸銀行(現(株)三井 住友銀行)入行 平成14年10月 同行堂島法人営業第一部 部長 平成15年12月 当社仮監査役就任 平成16年 3月 当社監査役就任(現)	平成16年 3月の定 時株主総会終結の 時から 4年以内に 終了する最終の事 業年度に関する定 時株主総会の終結 の時まで	1
監査役	岡本 武	昭和19年 3月29日生	昭和37年 4月 大蔵省(現財務省)入省 平成13年 7月 南税務署長 平成14年 7月 財務省退官 平成15年 3月 当社監査役就任(現)	平成19年 3月の定 時株主総会終結の 時から 4年以内に 終了する最終の事 業年度に関する定 時株主総会の終結 の時まで	2
監査役	永原 憲章	昭和26年 7月18日生	昭和59年 4月 弁護士登録 原田法律事務所入所 昭和63年10月 原田法律事務所を承継 平成 8年 4月 江戸町法律事務所と改称 平成18年 3月 当社監査役就任(現) 平成19年 1月 神戸十五番館法律事務所を 設立、所長(現)	平成18年 3月の定 時株主総会終結の 時から 4年以内に 終了する最終の事 業年度に関する定 時株主総会の終結 の時まで	1
計					144

注1. 監査役金田友三郎、岡本武、永原憲章は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

注2. 当社は、平成18年3月30日より業務執行体制を明確化するために執行役員制度を導入しております。提出日現在の執行役員は以下のとおりであります。

氏名	役職
神崎 茂治	代表執行役員
熊澤 英和	副社長執行役員 国際事業本部長
中山 豊	専務執行役員 品質保証推進本部長
加部 利明	常務執行役員 管理本部長
國井 総一郎	常務執行役員 営業本部長
西端 雄二	常務執行役員 厨房機器事業推進部長兼(株)ハーマンプロ代表取締役社長
大滝 俊之	常務執行役員 商品事業本部長
植田 英雄	執行役員 生産技術開発センター所長
仲村 貴文	執行役員 東京支社長
永橋 啓一	執行役員 住設システム事業部長
森田 耕二	執行役員 研究開発部長
水間 勉	執行役員 大阪支社長
得能 雅昭	執行役員 NORITZ AMERICA CORPORATION COO兼プレジデント
佐々木 定雄	執行役員 (株)エヌティーエス代表取締役社長

は取締役兼務者であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスの充実を経営の最重要課題のひとつであると認識し、当社の企業活動は、株主をはじめ従業員、取引先、消費者、地域社会等のステークホルダーに対する当社の価値も含め当社の企業価値を増大することを目的としております。そのため、経営環境、市場変化の著しい中で経営の健全性、透明性を高め、意思決定の迅速化、経営判断の最適化を図るべく、体制を整備し、諸施策を適宜実施していくことが必要と考えております。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の基本説明

当社は、最高意思決定機関である取締役会を毎月開催し、意思決定の迅速化を図るため、当期より取締役を7名とし、あわせて執行役員制度を採用するなど体制を整備し諸施策を実施しております。取締役の任期は1年に短縮し、毎決算期ごとにその信任を定時株主総会に諮ることとしております。

なお、当社の取締役の定数は10名以内とする旨定款に定めております。

また、グループ経営会議を開催し当社グループでの情報の共有化を図り、グループ経営の意思決定が適切かつ迅速に実施できるよう努めております。

当社は、経営監視機能につきましては、監査役制度を採用しその経営監視機能をさらに充実させるため、当期より社外監査役を1名追加し、監査役4名体制の中で社外監査役を3名とし、また常勤監査役は2名の体制とし、監査体制の充実を図っております。

各監査役は、取締役会等重要な会議に出席し、意見を具申するとともに、当社経営の健全性、取締役の職務執行の適法性等について監査しております。

内部統制システムの整備の状況

当社は、コンプライアンスを法令、定款、社内規定および社会規範の遵守も含めた「企業倫理の遵守」と定義し、当社グループの役員および従業員を対象に「ノーリツグループ行動基準」を制定して、その遵守を図っております。

また、全社コンプライアンス統括責任者として企業倫理担当役員（CCO）を選任し、コンプライアンス経営を推進しております。

その他、内部通報制度として「ノーリツホットライン」を設置し、法令違反のみならずコンプライアンスに関する疑義についても情報提供・相談できる体制を構築しております。

当社は、企業リスクの事前回避・損害額を最小化するために、危機管理規定を制定し、「CSR会議」や「コンプライアンスリスク会議」にて具体的対策等を策定しております。

また、取締役の職務の効率性確保、決裁の合理性・妥当性の確保を踏まえ、「決裁権限規定」を制定し、権限委譲範囲を明確にしております。当期より導入した執行役員制度にて業務執行体制も明確にいたしました。

内部監査及び監査役監査の状況

監査役は、内部監査部門との連携を図るため、監査役会が内部監査部門である監査室より適宜内部監査の実施報告を受け、月次開催の監査役会に出席を求めるなど積極的に情報交換するなど経営監視の充実に努めております。

なお、内部監査部門である監査室は室長を含め5名体制で、当社グループでの内部統制機能充実に向けて監査業務に取り組んでおります。

当社監査役と会計監査人とは定期的に情報共有の場を持っており、各々の監査方針や期中に発生した問題点について情報交換を行い、相互の連携を保っております。

会計監査の状況

会計監査については、あずさ監査法人を会計監査人に選任しており、会計監査人は、年間会計監査計画に基づいて、当社及び連結子会社を対象に会社法及び証券取引法に基づく監査を行っております。当期において、会計監査業務を執行した公認会計士の氏名は次のとおりであります。

指定社員 業務執行社員 : 井上浩一

指定社員 業務執行社員 : 松井隆雄

また、監査業務に係わる補助者は、公認会計士6名、その他9名であります。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

当社は社外取締役は選任しておりません。社外監査役と当社との間に、特別な利害関係はありません。

(3) 役員報酬の内容

取締役に対する報酬 249百万円

監査役に対する報酬 35百万円

注1．使用人兼務取締役の使用人給与相当額は含まれておりません。

(4) 監査報酬等の内容

当社の会計監査人であるあずさ監査法人に対する報酬	
監査契約に基づく監査証明に係る報酬	33百万円
上記以外の報酬	3百万円

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、当連結会計年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)は、「財務諸表等の監査証明に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令」(平成18年4月26日 内閣府令第56号)附則第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、当事業年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)は、「財務諸表等の監査証明に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令」(平成18年4月26日 内閣府令第56号)附則第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)及び前事業年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)並びに当連結会計年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)及び当事業年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年12月31日)		当連結会計年度 (平成18年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金		18,979		19,424	
2.受取手形及び売掛金	注5	51,889		50,871	
3.有価証券		3,185		3,681	
4.たな卸資産		8,237		9,838	
5.繰延税金資産		830		792	
6.その他		4,332		5,587	
貸倒引当金		390		331	
流動資産合計		87,063	57.5	89,864	57.9
固定資産					
1.有形固定資産	注1,2				
(1)建物及び構築物		10,010		9,885	
(2)機械装置及び運搬具		4,050		4,264	
(3)土地		10,513		10,509	
(4)建設仮勘定		382		2,363	
(5)その他		5,040		5,021	
有形固定資産合計		29,996	19.8	32,044	20.7
2.無形固定資産	注3	3,035	2.0	2,717	1.7
3.投資その他の資産					
(1)投資有価証券	注4	25,536		25,248	
(2)長期貸付金		290		233	
(3)繰延税金資産		1,965		1,531	
(4)その他	注4	3,986		3,929	
貸倒引当金		341		418	
投資その他の資産合計		31,438	20.7	30,525	19.7
固定資産合計		64,469	42.5	65,286	42.1
資産合計		151,533	100.0	155,151	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年12月31日)		当連結会計年度 (平成18年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	注5	34,995		37,961	
2. 短期借入金		540		906	
3. 未払法人税等		1,642		1,017	
4. 賞与引当金		789		749	
5. 役員賞与引当金		-		34	
6. 製品保証引当金		310		308	
7. その他		7,857		9,479	
流動負債合計		46,135	30.4	50,457	32.5
固定負債					
1. 繰延税金負債		314		318	
2. 退職給付引当金		9,853		8,552	
3. 役員退職慰労引当金		532		157	
4. 連結調整勘定		218		-	
5. その他		3,633		3,426	
固定負債合計		14,552	9.6	12,456	8.1
負債合計		60,688	40.0	62,914	40.6
(少数株主持分)					
少数株主持分		1,755	1.2	-	-
(資本の部)					
資本金	注6	20,167	13.3	-	-
資本剰余金		22,956	15.1	-	-
利益剰余金		47,514	31.4	-	-
其他有価証券評価差額 金		3,249	2.1	-	-
為替換算調整勘定		238	0.2	-	-
自己株式	注7	5,038	3.3	-	-
資本合計		89,089	58.8	-	-
負債、少数株主持分及び 資本合計		151,533	100.0	-	-

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年12月31日)		当連結会計年度 (平成18年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		-	-	20,167	13.0
2. 資本剰余金		-	-	22,956	14.8
3. 利益剰余金		-	-	48,746	31.4
4. 自己株式		-	-	5,049	3.2
株主資本合計		-	-	86,821	56.0
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		-	-	3,204	2.0
2. 為替換算調整勘定		-	-	432	0.3
評価・換算差額等合計		-	-	3,636	2.3
少数株主持分		-	-	1,779	1.1
純資産合計		-	-	92,236	59.4
負債純資産合計		-	-	155,151	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			176,047	100.0		182,076	100.0
売上原価	注2		122,698	69.7		128,178	70.4
売上総利益			53,349	30.3		53,897	29.6
販売費及び一般管理費	注1,2		46,400	26.4		48,091	26.4
営業利益			6,949	3.9		5,806	3.2
営業外収益							
1.受取利息		126			145		
2.受取配当金		138			177		
3.受取賃貸料		196			187		
4.連結調整勘定償却額		271			215		
5.為替差益		254			32		
6.その他		880	1,868	1.1	825	1,582	0.9
営業外費用							
1.支払利息		80			76		
2.有価証券売却損		3			-		
3.固定資産賃貸費用		148			145		
4.その他		181	414	0.2	138	361	0.2
経常利益			8,402	4.8		7,028	3.9
特別利益							
1.固定資産売却益	注3	4			1		
2.投資有価証券売却益		-	4	0.0	271	272	0.1
特別損失							
1.固定資産処分損	注4	691			331		
2.投資有価証券評価損		-			140		
3.ゴルフ会員権評価損	注5	1			44		
4.減損損失	注6	19			9		
5.製品事故処理費用	注7	-	712	0.4	752	1,278	0.7
税金等調整前当期純利益			7,694	4.4		6,022	3.3
法人税、住民税及び事業税		2,737			2,435		
法人税等調整額		566	3,304	1.9	505	2,940	1.7
少数株主利益			116	0.1		85	0.0
当期純利益			4,273	2.4		2,996	1.6

【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			22,956
資本剰余金期末残高			22,956
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			44,659
利益剰余金増加高			
1. 当期純利益		4,273	4,273
利益剰余金減少高			
1. 配当金		1,371	
2. 役員賞与		46	1,417
利益剰余金期末残高			47,514

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本					評価・換算差額等			少数 株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主 資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換 算差額等 合計		
平成17年12月31日残高 (百万円)	20,167	22,956	47,514	5,038	85,600	3,249	238	3,488	1,755	90,845
連結会計年度中の変動額										
剰余金の配当(百万円)			1,339		1,339					1,339
利益処分による役員賞与(百 万円)			38		38					38
当期純利益(百万円)			2,996		2,996					2,996
自己株式の取得(百万円)				11	11					11
連結範囲の変動(百万円)			385		385					385
株主資本以外の項目の連結会 計年度中の変動額(純額) (百万円)						45	193	148	23	171
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	1,231	11	1,220	45	193	148	23	1,391
平成18年12月31日残高 (百万円)	20,167	22,956	48,746	5,049	86,821	3,204	432	3,636	1,779	92,236

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		7,694	6,022
減価償却費		5,642	5,228
減損損失		19	9
受取利息及び受取配当金		265	322
支払利息		80	76
有価証券評価損		2	140
固定資産処分損		691	331
固定資産売却益		4	1
売上債権の増加額(減少額)		1,638	1,009
たな卸資産の増加額		713	1,213
貸倒引当金の増加額(減少額)		159	15
仕入債務の増加額		1,365	2,823
退職給付引当金の減少額		1,075	1,300
その他		1,361	1,432
小計		10,278	11,387
利息及び配当金の受取額		256	323
利息の支払額		80	73
法人税等の支払額		2,374	2,941
営業活動によるキャッシュ・フロー		8,080	8,696

		前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		2,001	11
定期預金の払戻による収入		3,000	-
有価証券の取得による支出		6,923	3,635
有価証券の売却・償還による収入		1,458	3,812
有形固定資産の取得による支出		5,115	6,335
有形固定資産の売却による収入		49	29
貸付けによる支出		6	625
貸付金の回収による収入		138	728
その他		294	479
投資活動によるキャッシュ・フロー		9,695	6,516

		前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額 (減少額)		3	212
自己株式の取得による支出		2,179	11
親会社による配当金の支払額		1,369	1,337
少数株主への配当金の支払額		7	4
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,560	1,139
現金及び現金同等物に係る換算差額		11	127
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		5,187	1,166
現金及び現金同等物の期首残高		21,075	15,887
非連結子会社の連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		-	269
現金及び現金同等物の期末残高		15,887	17,323

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 18社 連結子会社名は「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 能率(中国)投資有限公司は当連結会計年度に新規設立し、連結子会社となりました。 また、従来、非連結子会社であった能率(上海)住宅設備有限公司は連結財務諸表上、重要性が増したため当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 15社 ノーリツ アメリカ コーポレーションほか14社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社15社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響額が軽微であるため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 20社 連結子会社名は「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 従来、非連結子会社であったノーリツ アメリカ コーポレーション、能率香港集团有限公司は連結財務諸表上、重要性が増したため当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 14社 ㈱北野ノーリツほか13社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社14社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響額が軽微であるため、連結の範囲から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>当連結会計年度末において、該当する会社はありません。 持分法を適用していない㈱北野ノーリツ他非連結子会社14社及び㈱有明他関連会社9社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>当連結会計年度末において、該当する会社はありません。 持分法を適用していない㈱北野ノーリツ他非連結子会社13社及び㈱有明他関連会社9社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、すべて連結決算日と同一であります。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)						
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券</p> <p>たな卸資産</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産</p> <p>無形固定資産</p>	<p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>製品・仕掛品 総平均法による原価法によっております。</p> <p>商品・貯蔵品 当社は移動平均法による原価法、連結子会社は最終仕入原価法によっております。</p> <p>原材料 当社は総平均法による原価法、連結子会社は最終仕入原価法によっております。</p> <p>定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降の新規取得の建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4年～15年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2年～20年</td> </tr> </table> <p>定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	建物及び構築物	5年～50年	機械装置及び運搬具	4年～15年	工具器具備品	2年～20年	<p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>製品・仕掛品 同左</p> <p>商品・貯蔵品 同左</p> <p>原材料 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>
建物及び構築物	5年～50年							
機械装置及び運搬具	4年～15年							
工具器具備品	2年～20年							

項目	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準		
貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	同左
賞与引当金	従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の期間対応相当額を計上しております。	同左
役員賞与引当金		<p>当社及び一部の連結子会社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ34百万円減少しております。</p>
製品保証引当金	当社及び一部の連結子会社は、製品販売後のアフターサービス費用に備えるため、売上高を基準として過去3年間の実績負担率により算定した額を基礎に計上しております。	同左
退職給付引当金	<p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額を費用処理しております。</p>	同左
役員退職慰労引当金	当社及び一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	<p>当社及び一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、当社については、役員退職慰労金制度を廃止し、平成18年3月30日開催の定時株主総会において退職慰労金の打ち切り支給案が承認されたことに伴い、当該株主総会までの期間に対応する役員退職慰労引当金の全額を取り崩し、長期未払金に振替えております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法 (5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 消費税等の会計処理方法 税抜き方式を採用しております。	同左 消費税等の会計処理方法 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法によっております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間で均等償却を行っております。 ただし、連結調整勘定の金額に重要性が乏しい場合には、発生した年度の損益として処理しております。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。	同左

会計処理の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)が平成16年3月31日以降に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益が19百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は90,457百万円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、前連結会計年度末まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を当連結会計年度から投資有価証券として表示する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、当連結会計年度の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は13百万円であります。</p>	

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>(法人事業税の外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が240百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

項目	前連結会計年度 (平成17年12月31日)	当連結会計年度 (平成18年12月31日)																						
注1．有形固定資産の減価償却累計額	64,149百万円	65,867百万円																						
注2．担保提供資産	<p>担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>2,104百万円</td> <td>(2,104百万円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>648</td> <td>(648)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,753</td> <td>(2,753)</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <p>なお、当連結会計年度末現在、対応する債務はありません。</p> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当を示しております。</p>	建物	2,104百万円	(2,104百万円)	土地	648	(648)	合計	2,753	(2,753)	<p>担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>2,107百万円</td> <td>(2,107百万円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>648</td> <td>(648)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,755</td> <td>(2,755)</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <p>なお、当連結会計年度末現在、対応する債務はありません。</p> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当を示しております。</p>	建物	2,107百万円	(2,107百万円)	土地	648	(648)	合計	2,755	(2,755)				
建物	2,104百万円	(2,104百万円)																						
土地	648	(648)																						
合計	2,753	(2,753)																						
建物	2,107百万円	(2,107百万円)																						
土地	648	(648)																						
合計	2,755	(2,755)																						
注3．連結調整勘定		無形固定資産に含まれる連結調整勘定は19百万円であります。																						
注4．非連結子会社及び関連会社に対する株式等	<table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>1,024百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産(出資金)</td> <td>180百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	1,024百万円	投資その他の資産(出資金)	180百万円	<table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>371百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産(出資金)</td> <td>7百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	371百万円	投資その他の資産(出資金)	7百万円														
投資有価証券(株式)	1,024百万円																							
投資その他の資産(出資金)	180百万円																							
投資有価証券(株式)	371百万円																							
投資その他の資産(出資金)	7百万円																							
注5．期末日満期手形の会計処理	<p>満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。当連結会計年度の末日が銀行休業日のため、次の同日現在の満期手形が残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>1,597百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>410</td> </tr> </table>	受取手形	1,597百万円	支払手形	410	<p>満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。当連結会計年度の末日が銀行休業日のため、次の同日現在の満期手形が残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>1,568百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>464</td> </tr> </table>	受取手形	1,568百万円	支払手形	464														
受取手形	1,597百万円																							
支払手形	410																							
受取手形	1,568百万円																							
支払手形	464																							
注6．期末における発行済株式の種類及び総数	<p>当社の発行済株式総数は、普通株式50,797,651株であります。</p>																							
注7．期末に保有する自己株式の種類及び株式数	<p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式2,944,532株であります。</p>																							
8．偶発債務	<p>次の会社に対して保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>(株)ヤザキンメイ銀行借入債務</td> <td>186百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)北野ノーリツ仕入債務</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>ノーリツ共済会銀行借入債務</td> <td>209</td> </tr> <tr> <td>能率電子科技(香港)有限公司銀行借入債務(外貨建銀行借入債務)</td> <td>70</td> </tr> <tr> <td>ノーリツアメリカコーポレーション銀行借入債務(外貨建銀行借入債務)</td> <td>118</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>603</td> </tr> </table>	(株)ヤザキンメイ銀行借入債務	186百万円	(株)北野ノーリツ仕入債務	20	ノーリツ共済会銀行借入債務	209	能率電子科技(香港)有限公司銀行借入債務(外貨建銀行借入債務)	70	ノーリツアメリカコーポレーション銀行借入債務(外貨建銀行借入債務)	118	合計	603	<p>次の会社に対して保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>(株)ヤザキンメイ銀行借入債務</td> <td>130百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)北野ノーリツ仕入債務</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>ノーリツ共済会銀行借入債務</td> <td>214</td> </tr> <tr> <td>能率電子科技(香港)有限公司銀行借入債務(外貨建銀行借入債務)</td> <td>70</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>429</td> </tr> </table>	(株)ヤザキンメイ銀行借入債務	130百万円	(株)北野ノーリツ仕入債務	15	ノーリツ共済会銀行借入債務	214	能率電子科技(香港)有限公司銀行借入債務(外貨建銀行借入債務)	70	合計	429
(株)ヤザキンメイ銀行借入債務	186百万円																							
(株)北野ノーリツ仕入債務	20																							
ノーリツ共済会銀行借入債務	209																							
能率電子科技(香港)有限公司銀行借入債務(外貨建銀行借入債務)	70																							
ノーリツアメリカコーポレーション銀行借入債務(外貨建銀行借入債務)	118																							
合計	603																							
(株)ヤザキンメイ銀行借入債務	130百万円																							
(株)北野ノーリツ仕入債務	15																							
ノーリツ共済会銀行借入債務	214																							
能率電子科技(香港)有限公司銀行借入債務(外貨建銀行借入債務)	70																							
合計	429																							
9．受取手形裏書譲渡高	0百万円																							

(連結損益計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
注1．販売費及び一般管理費	主な費用の内訳 荷造運搬費 5,324百万円 製品保証引当金繰入額 258 従業員給与手当 12,185 従業員賞与 3,105 賞与引当金繰入額 687 退職給付費用 737 役員退職慰労引当金繰入額 63 賃借料 3,915 貸倒引当金繰入額 26	主な費用の内訳 荷造運搬費 5,495百万円 製品保証引当金繰入額 259 従業員給与手当 13,710 従業員賞与 3,330 賞与引当金繰入額 707 退職給付費用 682 役員賞与引当金繰入額 34 役員退職慰労引当金繰入額 42 賃借料 3,911 貸倒引当金繰入額 36
注2．研究開発費	一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は5,126百万円であります。	一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は5,841百万円であります。
注3．固定資産売却益	固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 4百万円	固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 0百万円 工具器具備品 0 合計 1
注4．固定資産処分損	固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。 (売却損) 建物及び構築物 12百万円 土地 191 その他 0 (除却損) 建物及び構築物 34 機械装置及び運搬具 89 工具器具備品 341 無形固定資産 15 その他 4 合計 691	固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。 (売却損) 機械装置及び運搬具 0百万円 (除却損) 建物及び構築物 26 機械装置及び運搬具 112 工具器具備品 155 無形固定資産 28 その他 8 合計 331
注5．ゴルフ会員権評価損		貸倒引当金繰入額35百万円を含んでおります。

項目	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																
注6．減損損失	<p>当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="459 320 896 472"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産 (当社2物件)</td> <td>土地</td> <td>静岡県 及び 大分県</td> <td>19</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については機器別グループを基礎とし、賃貸用資産及び遊休資産については個々の資産ごとにグルーピングしております。その結果、一部の遊休資産については近年の地価下落のため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額19百万円(土地)を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額については、正味売却価額により測定しており、その評価額は重要性が乏しいため、土地の固定資産税評価額に基づき算定しております。</p>	用途	種類	場所	金額 (百万円)	遊休資産 (当社2物件)	土地	静岡県 及び 大分県	19	<p>当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="935 320 1372 495"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産 (3物件)</td> <td>土地</td> <td>静岡県 大分県 及び 群馬県</td> <td>9</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については機器別グループを基礎とし、賃貸用資産及び遊休資産については個々の資産ごとにグルーピングしております。その結果、一部の遊休資産については近年の地価下落のため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額9百万円(土地)を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額については、正味売却価額により測定しており、その評価額は重要性が乏しいため、土地の固定資産税評価額に基づき算定しております。</p>	用途	種類	場所	金額 (百万円)	遊休資産 (3物件)	土地	静岡県 大分県 及び 群馬県	9
用途	種類	場所	金額 (百万円)															
遊休資産 (当社2物件)	土地	静岡県 及び 大分県	19															
用途	種類	場所	金額 (百万円)															
遊休資産 (3物件)	土地	静岡県 大分県 及び 群馬県	9															
注7．製品事故処理費用		浴室暖房乾燥機の自主点検に係るものであります。																

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	50,797	-	-	50,797
合計	50,797	-	-	50,797
自己株式				
普通株式	2,944	5	-	2,949
合計	2,944	5	-	2,949

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加5千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年3月30日 定時株主総会	普通株式	669	14	平成17年12月31日	平成18年3月31日
平成18年8月21日 取締役会	普通株式	669	14	平成18年6月30日	平成18年9月21日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	669	利益剰余金	14	平成18年12月31日	平成19年3月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成17年12月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成18年12月31日現在)
現金及び預金勘定 18,979百万円	現金及び預金勘定 19,424百万円
有価証券勘定 3,185	有価証券勘定 3,681
計 22,165	計 23,105
預入期間が3か月を超える定期預 金 3,094	預入期間が3か月を超える定期預 金 3,103
株式及び償還期間が3か月を超え る債券等 3,182	株式及び償還期間が3か月を超え る債券等 2,679
現金及び現金同等物 15,887	現金及び現金同等物 17,323

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成17年12月31日)			当連結会計年度(平成18年12月31日)		
		連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	5,508	5,512	3	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	5,508	5,512	3	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	4,513	4,497	16	9,010	8,955	55
	(2) 社債	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	1,000	978	21
	小計	4,513	4,497	16	10,010	9,933	77
合計		10,022	10,009	12	10,010	9,933	77

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成17年12月31日)			当連結会計年度(平成18年12月31日)		
		取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	9,240	14,829	5,588	8,275	13,935	5,659
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	1,926	1,944	18	914	916	2
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	10	25	15	10	17	7
	小計	11,177	16,799	5,621	9,199	14,870	5,670
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	27	25	1	2,228	2,098	129
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	500	496	3	-	-	-
	(3) その他	221	171	49	221	174	46
	小計	748	694	54	2,449	2,273	176
合計		11,926	17,493	5,566	11,649	17,143	5,493

注1. 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において40百万円の減損処理を行っております。

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)			当連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
792	38	3	312	271	-

4. 時価評価されていない主な有価証券

	前連結会計年度(平成17年12月31日)	当連結会計年度(平成18年12月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券		
非上場株式	164	389
追加型公社債投資信託の受益証券	2	2
投資事業有限責任組合への出資	13	13
コマーシャル・ペーパー	-	999

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度(平成17年12月31日)				当連結会計年度(平成18年12月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超5年 以内 (百万円)	5年超10年 以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超5年 以内 (百万円)	5年超10年 以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券								
国債・地方債等	2,000	8,000	-	-	2,000	7,000	-	-
社債	1,000	900	-	-	500	400	-	-
その他	-	-	-	500	-	-	1,000	-
(2) その他								
投資信託	-	25	-	-	17	-	-	-
合計	3,000	8,925	-	500	2,517	7,400	1,000	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を、連結子会社は、主として税制適格退職年金制度、中小企業退職金共済制度及び退職一時金制度を併用して運用しております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない加算金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年12月31日)	当連結会計年度 (平成18年12月31日)
退職給付債務(注1)(百万円)	23,313	24,609
年金資産(百万円)	11,304	13,786
未積立退職給付債務(+)(百万円)	12,009	10,823
未認識数理計算上の差異(百万円)	3,281	2,433
未認識過去勤務債務(注2)(百万円)	1,005	-
合計(+ +)(百万円)	9,733	8,389
前払年金費用(百万円)	119	163
退職給付引当金(-)(百万円)	9,853	8,552

注1. 連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、主として簡便法を採用しております。

注2. 当社が平成13年10月に厚生年金基金の改訂を行ったこと及び平成15年12月に企業年金基金への移行を決議したことによるものであります。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)
勤務費用(注1)(百万円)	983	1,184
利息費用(百万円)	460	494
期待運用収益(百万円)	165	241
数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	584	499
過去勤務債務の費用処理額(百万円)	1,005	1,005
その他(百万円)	240	178
退職給付費用(+ + + + +) (百万円)	1,096	1,110

注1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

注2. 「その他」は、確定拠出年金への掛け金支払額であります。

4 . 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年12月31日)	当連結会計年度 (平成18年12月31日)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率(%)	2.3	2.3
期待運用収益率(%)	2.3	2.3
過去勤務債務の処理年数(年)	3	3
数理計算上の差異の処理年数	10年(定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	10年(定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (平成17年12月31日)	当連結会計年度 (平成18年12月31日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	178	124
有価証券評価損	110	132
退職給付引当金	3,705	3,344
貸倒引当金	302	303
役員退職慰労引当金	216	64
長期未払金	-	144
繰越欠損金等	309	436
その他	615	603
繰延税金資産小計	5,437	5,154
評価性引当金	377	594
繰延税金資産合計	5,060	4,559
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	2,265	2,235
土地等	314	319
繰延税金負債合計	2,580	2,555
繰延税金資産の純額	2,479	2,004

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成17年12月31日)	当連結会計年度 (平成18年12月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	830	792
流動負債 - その他	1	0
固定資産 - 繰延税金資産	1,965	1,531
固定負債 - 繰延税金負債	314	318

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

(単位 %)

	前連結会計年度 (平成17年12月31日)	当連結会計年度 (平成18年12月31日)
法定実効税率	40.7	40.7
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1	2.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3	0.6
住民税均等割等	1.7	2.2
税務上の繰越欠損金	-	3.6
連結調整勘定償却	0.6	1.4
その他	0.7	1.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.9	48.8

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、当社及び連結子会社の事業内容は温水機器、浴室・厨房機器等の湯まわり住宅設備機器の製造及び販売であり、その製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性を考慮した結果、単一のセグメントによっているため、事業の種類別セグメント情報の開示は省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度における海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり純資産額	1,860円92銭	1,890円54銭
1株当たり当期純利益	86円65銭	62円62銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-	-
	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が ないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	4,273	2,996
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	38	-
(うち利益処分による役員賞与金)	(38)	(-)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	4,235	2,996
期中平均株式数(株)	48,877,376	47,851,066

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	540	906	4.30	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	-	-	-	-
その他の有利子負債 預り営業保証金	3,151	2,955	1.00	-
合計	3,691	3,861	-	-

注1. 「平均利率」については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

注2. その他の有利子負債の得意先からの預り営業保証金については返済期限の定めはありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		7,490		8,204	
2. 受取手形	注6,10	19,186		17,894	
3. 売掛金	注6	24,179		24,422	
4. 有価証券		3,182		3,679	
5. 商品		159		124	
6. 製品		2,623		3,405	
7. 原材料		411		412	
8. 仕掛品		12		14	
9. 関係会社預け金		2,977		2,893	
10. 前渡金		94		102	
11. 未収入金		1,110		1,223	
12. 短期貸付金	注6	1,185		1,098	
13. 繰延税金資産		554		520	
14. その他		304		367	
貸倒引当金		324		287	
流動資産合計		63,147	49.5	64,075	49.9
固定資産					
1. 有形固定資産	注1,2				
(1) 建物		8,369		8,178	
(2) 構築物		303		276	
(3) 機械及び装置		1,259		1,352	
(4) 車両運搬具		49		53	
(5) 工具器具備品		3,603		3,346	
(6) 土地		8,721		8,720	
(7) 建設仮勘定		192		157	
有形固定資産合計		22,500	17.6	22,084	17.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) 営業権		6		4	
(2) 借地権		9		9	
(3) ソフトウェア		2,111		2,034	
(4) 電話加入権		77		77	
無形固定資産合計		2,205	1.7	2,125	1.7
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		24,031		24,380	
(2) 関係会社株式		6,042		6,579	
(3) 関係会社出資金		5,754		5,673	
(4) 長期貸付金		276		222	
(5) 従業員長期貸付金		3		3	
(6) 関係会社長期貸付金		4		-	
(7) 固定化営業債権	注3	153		184	
(8) 長期前払費用		52		93	
(9) 敷金保証金		2,254		2,199	
(10) 繰延税金資産		1,430		969	
(11) その他		476		457	
貸倒引当金		639		714	
投資その他の資産合計		39,841	31.2	40,048	31.2
固定資産合計		64,547	50.5	64,258	50.1
資産合計		127,694	100.0	128,334	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形	注6	4,451		4,382	
2. 買掛金	注6	21,221		22,984	
3. 未払金	注6	4,755		5,037	
4. 未払費用		995		1,079	
5. 未払法人税等		820		409	
6. 未払消費税等		150		180	
7. 預り金		528		618	
8. 賞与引当金		451		457	
9. 役員賞与引当金		-		25	
10. 製品保証引当金		258		259	
11. 設備関係支払手形		115		308	
12. その他		2		18	
流動負債合計		33,751	26.5	35,762	27.9
固定負債					
1. 退職給付引当金		8,004		6,656	
2. 役員退職慰労引当金		399		-	
3. 預り営業保証金		3,055		2,841	
4. 長期未払金		358		354	
5. 預り敷金		97		90	
固定負債合計		11,915	9.3	9,943	7.7
負債合計		45,667	35.8	45,706	35.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
資本金	注4		20,167	15.8	-	-
資本剰余金						
1. 資本準備金		22,956		-		
資本剰余金合計			22,956	18.0	-	-
利益剰余金						
1. 利益準備金		1,294		-		
2. 任意積立金						
(1) 技術研究積立金		250		-		
(2) 配当準備積立金		160		-		
(3) 設備投資積立金		500		-		
(4) 退職給与積立金	130		-			
(5) 土地圧縮積立金	21		-			
(6) 価格変動積立金	54		-			
(7) 別途積立金	31,809		-			
3. 当期末処分利益	6,577		-			
利益剰余金合計			40,796	31.9	-	-
その他有価証券評価差額 金			3,144	2.4	-	-
自己株式	注5		5,038	3.9	-	-
資本合計			82,027	64.2	-	-
負債及び資本合計			127,694	100.0	-	-

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		-	-	20,167	15.7
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		-	-	22,956	
資本剰余金合計		-	-	22,956	17.9
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		-	-	1,294	
(2) その他利益剰余金					
技術研究積立金		-	-	250	
配当準備積立金		-	-	160	
設備投資積立金		-	-	500	
退職給与積立金		-	-	130	
土地圧縮積立金		-	-	21	
価格変動積立金		-	-	54	
別途積立金		-	-	32,609	
繰越利益剰余金		-	-	6,443	
利益剰余金合計		-	-	41,462	32.3
4. 自己株式		-	-	5,049	3.9
株主資本合計		-	-	79,537	62.0
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		-	-	3,091	2.4
評価・換算差額等合計		-	-	3,091	2.4
純資産合計		-	-	82,628	64.4
負債純資産合計		-	-	128,334	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高							
1. 製品売上高		109,498	138,107	100.0	112,929	138,871	100.0
2. 商品売上高		28,608			25,941		
売上原価							
1. 製品売上原価							
(1) 製品期首たな卸高		2,598			2,623		
(2) 当期製品製造原価		51,669			56,874		
(3) 当期製品仕入高		31,474			31,111		
合計		85,743			90,608		
(4) 製品期末たな卸高		2,623			3,432		
(5) 他勘定振替高	注1	386			379		
(製品売上原価)		82,733			86,796		
2. 商品売上原価							
(1) 商品期首たな卸高		182			159		
(2) 当期商品仕入高	注5	17,210			14,808		
合計		17,392			14,968		
(3) 商品期末たな卸高		159			124		
(4) 他勘定振替高	注2	224			83		
(商品売上原価)		17,008	99,741	72.2	14,761	101,558	73.1
売上総利益			38,365	27.8		37,313	26.9
販売費及び一般管理費	注3,4		34,652	25.1		34,370	24.8
営業利益			3,712	2.7		2,942	2.1
営業外収益							
1. 受取利息		51			52		
2. 有価証券利息		87			99		
3. 受取配当金	注5	178			416		
4. 有価証券売却益		38			0		
5. 受取賃貸料	注5	446			435		
6. 為替差益		166			29		
7. 雑収入		313	1,283	0.9	375	1,409	1.0

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
営業外費用							
1. 支払利息		45			38		
2. 固定資産賃貸費用		374			394		
3. 雑支出		38	459	0.3	29	463	0.3
経常利益			4,537	3.3		3,888	2.8
特別利益							
1. 投資有価証券売却益		-	-	-	271	271	0.2
特別損失							
1. 固定資産処分損	注6	396			194		
2. 投資有価証券評価損		-			140		
3. ゴルフ会員権評価損	注7	1			44		
4. 減損損失	注8	19			1		
5. 製品事故処理費用	注9	-	418	0.3	66	447	0.3
税引前当期純利益			4,118	3.0		3,711	2.7
法人税、住民税及び事業税		1,323			1,140		
法人税等調整額		607	1,930	1.4	531	1,671	1.2
当期純利益			2,188	1.6		2,039	1.5
前期繰越利益			5,074			-	
中間配当額			685			-	
当期末処分利益			6,577			-	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
原材料費	注1	38,480	74.5	43,424	76.3
労務費		6,772	13.1	7,229	12.7
経費		6,426	12.4	6,231	11.0
(減価償却費)		(2,152)	(4.2)	(1,738)	(3.1)
(消耗工具器具備品費)		(392)	(0.8)	(376)	(0.7)
(その他)		(3,880)	(7.4)	(4,116)	(7.2)
当期総製造費用		51,680	100.0	56,884	100.0
期首仕掛品たな卸高		12		12	
合計		51,692		56,897	
他勘定振替高		10		8	
期末仕掛品たな卸高		12		14	
当期製品製造原価		51,669		56,874	

製造原価明細書に関する注記

項目	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
注1. 他勘定振替高	他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費振替高 10百万円	他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費振替高 8百万円
2. 原価計算の方法	組別総合原価計算による実際原価で計算しております。	同左

【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		第56期 (株主総会承認日 平成18年3月30日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
当期末処分利益			6,577
利益処分額			
1. 株主配当金		669	
2. 役員賞与金		34	
		(監査役分3百 万円を含む)	
3. 別途積立金		800	1,504
次期繰越利益			5,072

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

	株主資本							評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計				
平成17年12月31日残高（百万円）	20,167	22,956	1,294	39,502	40,796	5,038	78,882	3,144	82,027
事業年度中の変動額									
剰余金の配当（百万円）				1,339	1,339		1,339		1,339
利益処分による役員賞与（百万円）				34	34		34		34
当期純利益（百万円）				2,039	2,039		2,039		2,039
自己株式の取得（百万円）						11	11		11
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）（百万円）								53	53
事業年度中の変動額合計（百万円）	-	-	-	665	665	11	654	53	600
平成18年12月31日残高（百万円）	20,167	22,956	1,294	40,168	41,462	5,049	79,537	3,091	82,628

（注）その他利益剰余金の内訳

	技術研究積立金	配当準備積立金	設備投資積立金	退職給与積立金	土地圧縮積立金	価格変動積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	合計
平成17年12月31日残高（百万円）	250	160	500	130	21	54	31,809	6,577	39,502
事業年度中の変動額									
別途積立金の積立（百万円）							800	800	-
剰余金の配当（百万円）								1,339	1,339
利益処分による役員賞与（百万円）								34	34
当期純利益（百万円）								2,039	2,039
事業年度中の変動額合計（百万円）	-	-	-	-	-	-	800	134	665
平成18年12月31日残高（百万円）	250	160	500	130	21	54	32,609	6,443	40,168

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) 満期保有目的の債券 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品、仕掛品、原材料は総平均法による原価法により評価しております。 商品、貯蔵品は移動平均法による原価法により評価しております。	同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降の新規取得の建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 5年～50年 機械及び装置 4年～15年 工具器具備品 2年～20年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づいております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の期間対応相当額を計上しております。</p> <p>(3)</p> <p>(4) 製品保証引当金 製品販売後のアフターサービス費用に備えるため、売上高を基準として過去3年間の実績負担率により算定した額を基礎に計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額を費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (会計処理の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は25百万円減少しております。</p> <p>(4) 製品保証引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、役員退職慰労金制度を廃止し、平成18年3月30日開催の定時株主総会において退職慰労金の打ち切り支給案が承認されたことに伴い、当該株主総会までの期間に対応する役員退職慰労引当金の全額を取り崩し、長期未払金に振替えております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理方法 税抜き方式を採用しております。	(1) 消費税等の会計処理方法 同左

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)が平成16年3月31日以降に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税引前当期純利益が19百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該資産の金額から直接控除してあります。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は82,628百万円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、前事業年度末まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を当事業年度から投資有価証券として表示する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、当事業年度の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は13百万円であります。</p>	

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>(法人事業税の外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が199百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

項目	前事業年度 (平成17年12月31日)	当事業年度 (平成18年12月31日)																								
注1. 減価償却累計額	有形固定資産に対する減価償却累計額は、41,162百万円であります。	有形固定資産に対する減価償却累計額は、42,513百万円であります。																								
注2. 担保提供資産	<p>下記有形固定資産につき、工場財団を設定しております。</p> <p>なお、当事業年度末現在、対応する債務はありません。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>2,104</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>648</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,753</td> </tr> </tbody> </table>	資産の種類	金額(百万円)	建物	2,104	土地	648	合計	2,753	<p>下記有形固定資産につき、工場財団を設定しております。</p> <p>なお、当事業年度末現在、対応する債務はありません。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>2,107</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>648</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,755</td> </tr> </tbody> </table>	資産の種類	金額(百万円)	建物	2,107	土地	648	合計	2,755								
資産の種類	金額(百万円)																									
建物	2,104																									
土地	648																									
合計	2,753																									
資産の種類	金額(百万円)																									
建物	2,107																									
土地	648																									
合計	2,755																									
注3. 固定化営業債権	財務諸表等規則第32条第1項第10号の債権であります。	同左																								
注4. 資本金	<p>授權株式数 普通株式156,369千株 発行済株式総数 普通株式 50,797千株</p> <p>授權株式数は156,369千株であります。ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることになっております。</p>																									
注5. 自己株式	当社が保有する自己株式の数は、普通株式2,944,532株であります。																									
注6. 関係会社に対する主な資産及び負債	<p>各科目に含まれている関係会社に対するものは下記の通りであります。(区分掲記されたものを除く)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取手形</td> <td>990百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>4,404</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td>264</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>246</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>12,113</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>1,447</td> </tr> </tbody> </table>	受取手形	990百万円	売掛金	4,404	短期貸付金	264	支払手形	246	買掛金	12,113	未払金	1,447	<p>各科目に含まれている関係会社に対するものは下記の通りであります。(区分掲記されたものを除く)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取手形</td> <td>353百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>5,554</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td>526</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>293</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>13,853</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>1,412</td> </tr> </tbody> </table>	受取手形	353百万円	売掛金	5,554	短期貸付金	526	支払手形	293	買掛金	13,853	未払金	1,412
受取手形	990百万円																									
売掛金	4,404																									
短期貸付金	264																									
支払手形	246																									
買掛金	12,113																									
未払金	1,447																									
受取手形	353百万円																									
売掛金	5,554																									
短期貸付金	526																									
支払手形	293																									
買掛金	13,853																									
未払金	1,412																									

項目	前事業年度 (平成17年12月31日)	当事業年度 (平成18年12月31日)																														
7. 偶発債務	<p>次の会社に対して保証を行っておりません。</p> <table border="0"> <tr> <td>㈱ヤザキシメイ銀行借入債務</td> <td>186百万円</td> </tr> <tr> <td>㈱北野ノーリツ仕入債務</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>関東産業㈱仕入債務</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>ノーリツ共済会銀行借入債務</td> <td>209</td> </tr> <tr> <td>能率電子科技(香港)有限公司銀行借入債務 (外貨建銀行借入債務) 上海能率有限公司銀行借入債務等</td> <td>540</td> </tr> <tr> <td>(外貨建銀行借入債務) ノーリツアメリカコーポレーション銀行借入債務 (外貨建銀行借入債務)</td> <td>118</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,153</td> </tr> </table>	㈱ヤザキシメイ銀行借入債務	186百万円	㈱北野ノーリツ仕入債務	20	関東産業㈱仕入債務	10	ノーリツ共済会銀行借入債務	209	能率電子科技(香港)有限公司銀行借入債務 (外貨建銀行借入債務) 上海能率有限公司銀行借入債務等	540	(外貨建銀行借入債務) ノーリツアメリカコーポレーション銀行借入債務 (外貨建銀行借入債務)	118	合計	1,153	<p>次の会社に対して保証を行っておりません。</p> <table border="0"> <tr> <td>㈱ヤザキシメイ銀行借入債務</td> <td>130百万円</td> </tr> <tr> <td>㈱エヌティーエス仕入債務</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td>㈱北野ノーリツ仕入債務</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>関東産業㈱仕入債務</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>ノーリツ共済会銀行借入債務</td> <td>214</td> </tr> <tr> <td>能率電子科技(香港)有限公司銀行借入債務 (外貨建銀行借入債務) 上海能率有限公司銀行借入債務等</td> <td>395</td> </tr> <tr> <td>(外貨建銀行借入債務) 能率香港集团有限公司銀行借入債務 (外貨建銀行借入債務)</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>959</td> </tr> </table>	㈱ヤザキシメイ銀行借入債務	130百万円	㈱エヌティーエス仕入債務	26	㈱北野ノーリツ仕入債務	15	関東産業㈱仕入債務	8	ノーリツ共済会銀行借入債務	214	能率電子科技(香港)有限公司銀行借入債務 (外貨建銀行借入債務) 上海能率有限公司銀行借入債務等	395	(外貨建銀行借入債務) 能率香港集团有限公司銀行借入債務 (外貨建銀行借入債務)	100	合計	959
㈱ヤザキシメイ銀行借入債務	186百万円																															
㈱北野ノーリツ仕入債務	20																															
関東産業㈱仕入債務	10																															
ノーリツ共済会銀行借入債務	209																															
能率電子科技(香港)有限公司銀行借入債務 (外貨建銀行借入債務) 上海能率有限公司銀行借入債務等	540																															
(外貨建銀行借入債務) ノーリツアメリカコーポレーション銀行借入債務 (外貨建銀行借入債務)	118																															
合計	1,153																															
㈱ヤザキシメイ銀行借入債務	130百万円																															
㈱エヌティーエス仕入債務	26																															
㈱北野ノーリツ仕入債務	15																															
関東産業㈱仕入債務	8																															
ノーリツ共済会銀行借入債務	214																															
能率電子科技(香港)有限公司銀行借入債務 (外貨建銀行借入債務) 上海能率有限公司銀行借入債務等	395																															
(外貨建銀行借入債務) 能率香港集团有限公司銀行借入債務 (外貨建銀行借入債務)	100																															
合計	959																															
8. 受取手形裏書譲渡高	受取手形裏書譲渡高は、0百万円であります。																															
9. 配当制限	<p>その他有価証券の時価評価により、純資産額が3,144百万円増加しております。なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>																															
注10. 期末日満期手形の会計処理	<p>満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。当事業年度の末日が銀行休業日のため、次の同日現在の満期手形が残高に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>1,401百万円</td> </tr> </table>	受取手形	1,401百万円	<p>満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。当事業年度の末日が銀行休業日のため、次の同日現在の満期手形が残高に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>1,359百万円</td> </tr> </table>	受取手形	1,359百万円																										
受取手形	1,401百万円																															
受取手形	1,359百万円																															

(損益計算書関係)

項目	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)
注 1 . 他勘定振替高	他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費振替高 322百万円 製造経費振替高 64 合計 386	他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費振替高 313百万円 製造経費振替高 48 有形固定資産振替高 16 合計 379
注 2 . 他勘定振替高	他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費振替高 211百万円 製造経費振替高 12 合計 224	他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費振替高 63百万円 製造経費振替高 5 有形固定資産振替高 14 合計 83
注 3 . 販売費及び一般管理費の 主要な内訳	イ . 主要な費用の内訳 荷造運搬費 4,793百万円 広告宣伝費 2,573 製品保証引当金繰入額 258 アフターサービス委託費 2,419 従業員給与手当 7,957 従業員賞与 2,491 賞与引当金繰入額 302 退職給付費用 681 福利厚生費 1,618 役員退職慰労引当金繰入額 58 減価償却費 1,468 賃借料 2,935 技術研究費 612 (内賞与引当金繰入額) (10) (内退職給付費用) (7) (内減価償却費) (27) ロ . 販売費、一般管理費のおおよその割合 販売費 70.5% 一般管理費 29.5%	イ . 主要な費用の内訳 荷造運搬費 4,598百万円 広告宣伝費 1,989 製品保証引当金繰入額 259 アフターサービス委託費 2,732 従業員給与手当 8,550 従業員賞与 2,754 賞与引当金繰入額 305 退職給付費用 573 福利厚生費 1,626 役員賞与引当金繰入額 25 役員退職慰労引当金繰入額 15 減価償却費 1,474 貸倒引当金繰入額 25 賃借料 2,831 技術研究費 375 (内賞与引当金繰入額) (6) (内退職給付費用) (5) (内減価償却費) (24) ロ . 販売費、一般管理費のおおよその割合 販売費 72.2% 一般管理費 27.8%
注 4 . 研究開発費	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。 一般管理費 612百万円 当期製造費用 3,272 合計 3,885	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。 一般管理費 375百万円 当期製造費用 4,068 合計 4,444

項目	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																																								
注5．関係会社に係る注記	<p>関係会社との取引高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当期仕入高</td> <td>55,258百万円</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td>304</td> </tr> </table>	当期仕入高	55,258百万円	受取賃貸料	304	<p>関係会社との取引高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当期仕入高</td> <td>57,313百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>249</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td>301</td> </tr> </table>	当期仕入高	57,313百万円	受取配当金	249	受取賃貸料	301																														
当期仕入高	55,258百万円																																									
受取賃貸料	304																																									
当期仕入高	57,313百万円																																									
受取配当金	249																																									
受取賃貸料	301																																									
注6．固定資産処分損	<p>固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>(売却損)</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table> <p>(除却損)</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>24百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>34</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>283</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>396</td> </tr> </table>	建物	12百万円	土地	19	その他	0	建物	24百万円	構築物	1	機械及び装置	34	車両運搬具	0	工具器具備品	283	ソフトウェア	15	その他	4	合計	396	<p>固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>(売却損)</p> <table border="0"> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>0百万円</td> </tr> </table> <p>(除却損)</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>15百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>31</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>107</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>28</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>194</td> </tr> </table>	機械及び装置	0百万円	建物	15百万円	構築物	7	機械及び装置	31	車両運搬具	0	工具器具備品	107	ソフトウェア	28	その他	3	合計	194
建物	12百万円																																									
土地	19																																									
その他	0																																									
建物	24百万円																																									
構築物	1																																									
機械及び装置	34																																									
車両運搬具	0																																									
工具器具備品	283																																									
ソフトウェア	15																																									
その他	4																																									
合計	396																																									
機械及び装置	0百万円																																									
建物	15百万円																																									
構築物	7																																									
機械及び装置	31																																									
車両運搬具	0																																									
工具器具備品	107																																									
ソフトウェア	28																																									
その他	3																																									
合計	194																																									
注7．ゴルフ会員権評価損		貸倒引当金繰入額35百万円を含んでおります。																																								
注8．減損損失	<p>当社は以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産 (当社2物件)</td> <td>土地</td> <td>静岡県 及び 大分県</td> <td>19</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については機器別グループを基礎とし、賃貸用資産及び遊休資産については個々の資産ごとにグルーピングしております。その結果、一部の遊休資産については近年の地価下落のため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額19百万円(土地)を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額については、正味売却価額により測定しており、その評価額は重要性が乏しいため、土地の固定資産税評価額に基づき算定しております。</p>	用途	種類	場所	金額 (百万円)	遊休資産 (当社2物件)	土地	静岡県 及び 大分県	19	<p>当社は以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産 (2物件)</td> <td>土地</td> <td>静岡県 及び 大分県</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については機器別グループを基礎とし、賃貸用資産及び遊休資産については個々の資産ごとにグルーピングしております。その結果、一部の遊休資産については近年の地価下落のため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額1百万円(土地)を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額については、正味売却価額により測定しており、その評価額は重要性が乏しいため、土地の固定資産税評価額に基づき算定しております。</p>	用途	種類	場所	金額 (百万円)	遊休資産 (2物件)	土地	静岡県 及び 大分県	1																								
用途	種類	場所	金額 (百万円)																																							
遊休資産 (当社2物件)	土地	静岡県 及び 大分県	19																																							
用途	種類	場所	金額 (百万円)																																							
遊休資産 (2物件)	土地	静岡県 及び 大分県	1																																							
注9．製品事故処理費用		浴室暖房乾燥機の自主点検に係るものであります。																																								

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (千株)	当期増加株式数 (千株)	当期減少株式数 (千株)	当期末株式数 (千株)
自己株式				
普通株式	2,944	5	-	2,949
合計	2,944	5	-	2,949

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加5千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

項目	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	工具器具備品	380	356	23	工具器具備品	148	100	48
	ソフトウェア	102	79	23	ソフトウェア	55	45	9
	合計	483	436	47	合計	203	146	57
	(2) 未経過リース料期末残高相当額等			(2) 未経過リース料期末残高相当額等				
	1年以内 32百万円			1年以内 22百万円				
	1年超 15			1年超 35				
	合計 47			合計 57				
	なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			同左				
	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				
支払リース料 107百万円			支払リース料 44百万円					
減価償却費相当額 107百万円			減価償却費相当額 44百万円					
(減損損失について)			(減損損失について)					
リース資産に配分された減損損失はありません。			同左					
(4) 減価償却費相当額の算定方法			(4) 減価償却費相当額の算定方法					
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			同左					
2. オペレーティング・リース取引に係る注記	未経過リース料			未経過リース料				
	1年以内 0百万円			1年以内 0百万円				
	1年超 -			1年超 -				
	合計 0			合計 0				

(有価証券関係)

前事業年度(自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)及び当事業年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位 百万円)

	前事業年度 (平成17年12月31日)	当事業年度 (平成18年12月31日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	112	69
有価証券評価損	121	146
退職給付引当金	3,091	2,709
貸倒引当金	300	301
役員退職慰労引当金	162	-
長期未払金	-	144
その他	475	382
繰延税金資産小計	4,264	3,752
評価性引当金	120	141
繰延税金資産合計	4,143	3,611
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	2,158	2,121
繰延税金資産の純額	1,984	1,490

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

(単位 %)

	前事業年度 (平成17年12月31日)	当事業年度 (平成18年12月31日)
法定実効税率	40.7	40.7
(調整)		
交際費等永久に損金に算入され ない項目	3.3	3.6
受取配当金等永久に益金に算 入されない項目	1.1	3.6
住民税均等割等	2.4	2.7
その他	1.6	1.6
税効果会計適用後の法人税等 の負担率	46.9	45.0

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり純資産額	1,713円43銭	1,726円90銭
1株当たり当期純利益	44円07銭	42円63銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-	-
	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が ないため記載していません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	2,188	2,039
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	34	-
(うち利益処分による役員賞与金)	(34)	(-)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	2,153	2,039
期中平均株式数(株)	48,877,376	47,851,066

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	積水ハウス(株)	1,260,650	2,184
		住友不動産(株)	439,000	1,676
		(株)群馬銀行	1,858,000	1,328
		住友林業(株)	965,000	1,244
		東陶機器(株)	810,000	965
		(株)奥村組	1,525,000	898
		(株)アシックス	441,000	658
		東邦瓦斯(株)	1,102,500	638
		日本瓦斯(株)	533,039	546
		日本電気硝子(株)	200,000	500
		(株)立花エレテック	396,700	461
		(株)ミツウロコ	437,000	371
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	268	327
		大和ハウス工業(株)	153,000	316
		(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	214	314
		(株)池田銀行	56,000	306
		アイカ工業(株)	135,800	226
		豪山国際股・有限公司	5,000,000	221
		(株)みなと銀行	842,000	208
		その他(68銘柄)	4,267,435	2,546
計		20,422,606	15,944	

【債券】

		銘柄	券面総額（百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）
有価証券	満期保有 目的の債券	# 21回利付国債（5年）	500	500
		# 19回利付国債（5年）	500	500
		# 23回利付国債（5年）	500	500
		# 22回利付国債（5年）	500	500
		小計	2,000	2,001
	その他有 価証券	サッポロビール(株)# 13回普通社債	300	301
		京成電鉄(株)# 35回普通社債	200	201
		小計	500	503
投資有価証券	満期保有 目的の債券	フランス国民貯蓄金庫	1,000	1,000
		# 37回利付国債（5年）	500	503
		# 39回利付国債（5年）	500	502
		# 33回利付国債（5年）	500	501
		# 28回利付国債（5年）	500	501
		# 31回利付国債（5年）	500	501
		# 47回利付国債（5年）	500	500
		# 54回利付国債（5年）	500	500
		# 42回利付国債（5年）	500	500
		# 35回利付国債（5年）	500	500
		# 44回利付国債（5年）	500	500
		# 25回利付国債（5年）	500	499
		# 49回利付国債（5年）	500	499
		# 52回利付国債（5年）	500	498
		# 61回利付国債（5年）	500	498
		小計	8,000	8,009
	その他有 価証券	東武鉄道(株)# 36回普通社債	300	311
		東武鉄道(株)# 40回普通社債	100	102
		小計	400	413
	計			10,900

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	その他有 価証券	(投資信託受益証券) パトナム D.I.T	148千口	174
		(コマーシャルペーパー) 東京リース(株)	1,000百万円	999
		小計	-	1,174
投資有価証 券	その他有 価証券	(投資事業有限責任組合への出資) 神戸バイオ・メディカル	2口	13
		小計	2口	13
計		-	1,187	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	23,297	548	168	23,677	15,499	724	8,178
構築物	1,661	24	36	1,649	1,372	44	276
機械及び装置	4,028	335	190	4,174	2,821	211	1,352
車両運搬具	123	17	6	135	81	12	53
工具器具備品	25,637	1,477	1,030	26,084	22,738	1,627	3,346
土地	8,721	-	1 (1)	8,720	-	-	8,720
建設仮勘定	192	2,486	2,521	157	-	-	157
有形固定資産計	63,662	4,890	3,954 (1)	64,598	42,513	2,620	22,084
無形固定資産							
借地権	9	-	-	9	-	-	9
ソフトウェア	5,419	1,373	758	6,035	4,001	856	2,034
電話加入権	77	-	-	77	-	-	77
その他	19	-	-	19	15	2	4
無形固定資産計	5,527	1,373	758	6,142	4,016	858	2,125
長期前払費用	145	64	13	197	104	18	93
繰延資産							
	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

注1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

注2. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

工具器具備品	金型	946百万円
建設仮勘定	金型	909
ソフトウェア	基幹情報システム開発費用	560

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金 注1	964	123	2	82	1,002
賞与引当金	451	457	451	-	457
役員賞与引当金	-	25	-	-	25
製品保証引当金	258	259	258	-	259
役員退職慰労引当金 注2	399	15	60	354	-

注1. 貸倒引当金の当期減少額その他欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び個別債権に対する回収不能額の見直しに伴う取崩額であります。

注2. 役員退職慰労引当金の当期減少額その他欄の金額は、当社の役員退職慰労金の打ち切りにより長期未払金に振り替えたことに伴う取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

1 流動資産

現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	56
銀行預金	
当座預金	70
普通預金	1,301
定期預金	6,765
別段預金	11
小計	8,148
合計	8,204

受取手形

相手先別内訳		期日別内訳		
相手先	金額（百万円）	期日		受取手形（百万円）
(株)小泉	1,373	平成18年12月	満期	1,359
富士機材(株)	1,121	平成19年1月	"	4,514
橋本総業(株)	1,116	平成19年2月	"	4,904
(株)山善	715	平成19年3月	"	4,245
日本瓦斯(株)	688	平成19年4月	"	2,198
その他	12,878	平成19年5月	"	535
		平成19年6月以降	"	136
合計	17,894	合計		17,894

売掛金

相手先	金額（百万円）
ノーリツ住設(株)	1,585
大阪瓦斯(株)	1,160
NORITZ AMERICA CORPORATION	788
(株)ハーマンプロ	781
伊藤忠建材(株)	717
その他	19,388
合計	24,422

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

項目	前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留回転率 (E)(回)	滞留日数 (日)
	(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{C}{A+B} \times 100$	$\frac{B}{1/2(A+D)}$	$\frac{365}{E}$
売掛金	24,179	145,814	145,571	24,422	85.6	6.0	61

商品

内訳	金額(百万円)
浴室・厨房関連機器	124
合計	124

製品

内訳	金額(百万円)
温水・空調関連機器	2,648
浴室・厨房関連機器	43
サービス事業	693
その他事業	20
合計	3,405

原材料

内訳	金額(百万円)
温水・空調関連機器	412
合計	412

仕掛品

内訳	金額(百万円)
温水・空調関連機器用部品類	14
合計	14

関係会社株式

相手先	金額(百万円)
(株)ハーマンプロ	1,951
ノーリツエレクトロニクステクノロジー(株)	1,616
NORITZ AMERICA CORPORATION	1,023
大成工業(株)	373
(株)ハーマン	363
その他	1,252
合計	6,579

2 流動負債
支払手形

相手先別内訳		期日別内訳	
相手先	金額（百万円）	期日	金額（百万円）
(株)千石	1,529	平成19年1月 満期	1,042
シナノケンシ(株)	431	平成19年2月 "	1,144
トナミ運輸(株)	317	平成19年3月 "	1,208
(株)ハーマン	293	平成19年4月 "	970
(株)光アルファクス	149	平成19年5月 "	17
その他	1,660		
合計	4,382	合計	4,382

買掛金

相手先	金額（百万円）
大成工業(株)	5,460
ノーリツエレクトロニクステクノロジー(株)	2,185
福伸電機(株)	1,991
(株)ハーマン	1,149
(株)荻原製作所	1,026
その他	11,170
合計	22,984

3 固定負債
退職給付引当金

区分	金額（百万円）
退職給付債務	20,713
年金資産	11,795
未認識数理計算上の差異	2,261
合計	6,656

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	100,000株券、10,000株券、1,000株券、100株券、100株未満の株式数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 本店ならびに全国各支店 野村證券株式会社 本店ならびに全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	喪失、分割、併合、毀損による株券の再発行、不所持株券の発行は1枚につき印紙税額+50円、他は無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 本店ならびに全国各支店 野村證券株式会社 本店ならびに全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 平成19年3月29日開催の定時株主総会の決議により定款が変更され、会社の公告方法は次のとおりとなりました。

当社の公告方法は、電子公告といたします。但し、事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載して行います。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第56期）（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）平成18年3月31日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第57期中）（自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）平成18年9月22日関東財務局長に提出。

(3) 発行登録書（株券、社債券等）及びその添付書類

平成18年3月31日関東財務局長に提出。

(4) 訂正発行登録書（株券、社債券等）及びその添付書類

平成18年12月25日関東財務局長に提出。

(5) 臨時報告書

平成18年1月23日関東財務局長に提出。

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

(6) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成17年12月1日 至 平成17年12月31日）平成18年1月20日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年1月31日）平成18年2月7日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成18年2月1日 至 平成18年2月28日）平成18年3月1日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成18年3月1日 至 平成18年3月30日）平成18年4月3日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

株式会社ノーリツ

取締役会 御中

平成18年 3月30日

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井上 浩一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松井 隆雄 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ノーリツの平成17年1月1日から平成17年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ノーリツ及び連結子会社の平成17年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

株式会社ノーリツ

取締役会 御中

平成19年 3月29日

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井上 浩一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松井 隆雄 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ノーリツの平成18年1月1日から平成18年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ノーリツ及び連結子会社の平成18年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

株式会社ノーリツ

取締役会 御中

平成18年 3月30日

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井上 浩一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松井 隆雄 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ノーリツの平成17年1月1日から平成17年12月31日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ノーリツの平成17年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

株式会社ノーリツ

取締役会 御中

平成19年 3月29日

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井上 浩一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松井 隆雄 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ノーリツの平成18年1月1日から平成18年12月31日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ノーリツの平成18年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が財務諸表に添付する形で別途保管しております。